

平成 29 年度

川崎市公営企業会計決算審査意見書

川崎市監査委員

30川監第229号
平成30年8月20日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	寺岡章二
同	植村京子
同	花輪孝一
同	山田益男

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度川崎市公営企業会計(病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計)決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
	各会計の決算概要	2
	病院事業会計	
1	業務実績	10
2	予算執行状況	12
3	経営成績	14
4	財政状態	20
5	キャッシュ・フローの状況	23
6	むすび	25
	下水道事業会計	
1	業務実績	26
2	予算執行状況	27
3	経営成績	29
4	財政状態	33
5	キャッシュ・フローの状況	35
6	むすび	37
	水道事業会計	
1	業務実績	38
2	予算執行状況	39
3	経営成績	42
4	財政状態	46
5	キャッシュ・フローの状況	48
6	むすび	50
	工業用水道事業会計	
1	業務実績	51
2	予算執行状況	52

3	経営成績	54
4	財政状態	58
5	キャッシュ・フローの状況	60
6	むすび	62
自動車運送事業会計		
1	業務実績	63
2	予算執行状況	64
3	経営成績	66
4	財政状態	70
5	キャッシュ・フローの状況	72
6	むすび	74

(審査資料)

病院事業会計審査資料	75
下水道事業会計審査資料	93
水道事業会計審査資料	99
工業用水道事業会計審査資料	105
自動車運送事業会計審査資料	111

- 注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 2 文中に用いる比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。また、各表中の比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- | | | |
|-----------|-------|----------------------------|
| 「－」 | …………… | 皆無又は該当数値なし |
| 「0」、「0.0」 | …………… | 該当数値はあるが、単位未満のもの |
| 「…」 | …………… | 算出不能、無関係、不明、1,000%以上の増減率など |
- 5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。
- 6 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いてある。

平成29年度川崎市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度川崎市病院事業会計決算

平成29年度川崎市下水道事業会計決算

平成29年度川崎市水道事業会計決算

平成29年度川崎市工業用水道事業会計決算

平成29年度川崎市自動車運送事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進するよう行われているかを検証するため、会計帳票等証書類との照合等を行ったほか、事業管理者から経営内容を聴取するなどにより実施した。さらに、業務実績、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、主として年度比較により事業の推移を把握し分析した。

第3 審査の期間

平成30年6月1日から同年8月3日まで

第4 審査の結果

各会計の決算書類は、上に述べた方法により審査した結果、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、それらは、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各会計の決算概要

(1) 経営成績

各会計の経営成績を示すと第1表のとおりである。

第1表 経営成績総括表

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
営業収益	26,464,609	33,753,588	28,704,561	7,018,968	8,111,010	104,052,738
営業費用	30,614,713	33,153,724	32,354,642	6,409,659	9,111,714	111,644,454
営業損益	△ 4,150,103	599,864	△ 3,650,081	609,308	△ 1,000,703	△ 7,591,715
前年度営業損益	△ 4,663,634	334,672	△ 1,461,995	67,493	△ 1,040,169	△ 6,763,633
営業外収益	5,459,044	8,536,575	3,523,841	187,048	1,314,725	19,021,237
営業外費用	1,780,836	5,360,415	1,065,282	154,498	73,477	8,434,509
経常損益	△ 471,895	3,776,025	△ 1,191,521	641,859	240,544	2,995,011
前年度経常損益	△ 1,150,228	3,083,251	888,227	177,201	252,911	3,251,363
特別利益	696,790	26,611	4,469	2,801	607	731,279
特別損失	243,146	720,304	7,722	10	—	971,183
総収益	32,620,444	42,316,775	32,232,872	7,208,818	9,426,343	123,805,255
総費用	32,638,695	39,234,443	33,427,646	6,564,168	9,185,192	121,050,146
純損益	△ 18,251	3,082,332	△ 1,194,774	644,650	241,151	2,755,108
前年度純損益	△ 665,221	2,582,298	908,071	177,293	254,408	3,256,850
前年度比較	646,969	500,033	△2,102,846	467,357	△13,257	△501,742
繰越利益剰余金 △繰越欠損金	△ 26,836,532	184,507	17,651,253	6,681,123	△ 2,293,700	△ 4,613,348
その他未処分 利益剰余金変動額*1	—	1,807,853	908,071	288,690	—	3,004,615
未処分利益剰余金 △未処理欠損金	△ 26,854,784	5,074,693	17,364,551	7,614,464	△ 2,052,549	1,146,375

ア 損益

下水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計は、前年度に引き続き純利益を計上している。一方、水道事業会計は、前年度の純利益から純損失に転じ、病院事業会計は、前年度に引き続き純損失を計上している。

企業会計全体では27億5,510万円の純利益となっており、前年度の32億5,685万円の純利益から5億174万円の減少となっている。

イ 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計である。一方、未処理欠損金が生じているのは、病院事業会計及び自動車運送事業会計である。

ウ 各会計の損益の特徴

病院事業会計は、1,825万円の**純損失（6年連続）**を計上している。経費や給与費の増などにより総費用が増加したものの、入院収益の増などにより総収益の増加が総費用の増加を上回ったため、損失は前年度に比べ縮小している。

下水道事業会計は、30億8,233万円の**純利益（3年連続）**を計上している。一般会計負担金の減などにより総収益が減少したものの、企業債の未償還残高の減に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより総費用の減少が総収益の減少を上回ったため、利益は前年度に比べ増加している。

水道事業会計は、11億9,477万円の**純損失（3年ぶり）**を計上している。給水収益の増などにより総収益が増加したものの、資産減耗費の増などにより総費用の増加が総収入の増加を上回ったため、純損失に転じた。

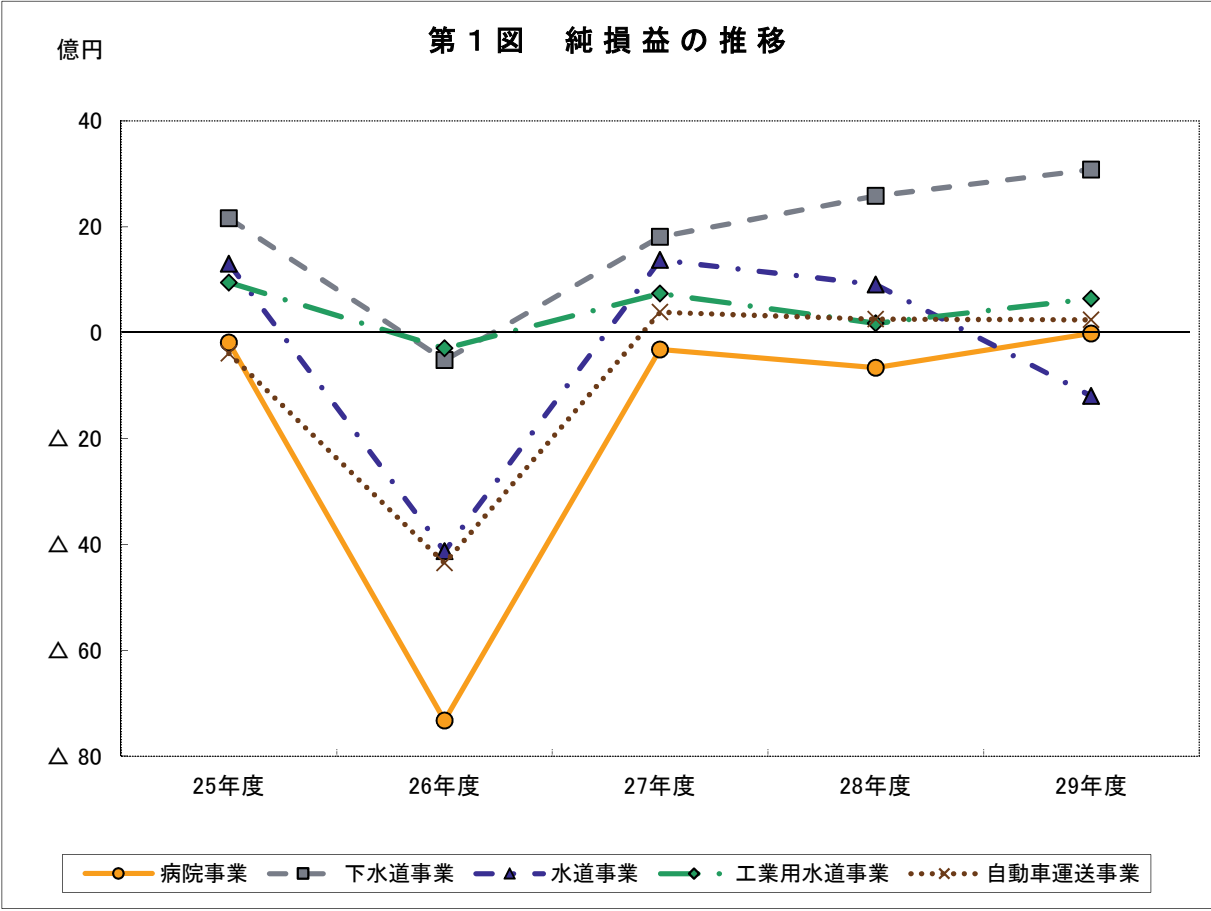
工業用水道事業会計は、6億4,465万円の**純利益（3年連続）**を計上している。雑収益の減などにより総収益が減少したものの、資産減耗費の減などにより総費用の減少が総収益の減少を上回ったため、利益は前年度に比べ増加している。

自動車運送事業会計は、2億4,115万円の**純利益（3年連続）**を計上している。運輸収益の増などにより総収益が増加したものの、経費の増などにより総費用の増加が総収益の増加を上回ったため、利益は前年度に比べ縮小している。

最近5年間の純損益の推移を示すと第1図のとおりである。

*1 その他未処分利益剰余金変動額

当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（みなし償却制度の廃止に伴い資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額、積立金を当該事業年度に使用した場合に発生する未処分利益剰余金の額等）



(注) 平成26年度は、地方公営企業会計基準見直しの影響等により全ての企業会計で純損失を計上している。

(2) 財政状態

各会計の財政状態を示すと第2表のとおりである。

第2表 財政状態総括表

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
資 産	55,566,831	672,174,656	181,382,944	30,259,454	5,380,329	944,764,215
固定資産	49,024,469	651,378,560	162,755,437	21,911,044	3,891,252	888,960,763
流動資産	6,542,361	20,796,095	18,627,507	8,348,410	1,489,076	55,803,451
前年度資産	57,611,410	682,720,446	179,865,705	30,591,012	5,062,064	955,850,639
前年度比較	△ 2,044,578	△ 10,545,790	1,517,238	△ 331,558	318,265	△ 11,086,423
負 債	65,142,139	514,074,924	88,364,558	11,713,802	6,571,675	685,867,100
固定負債	55,474,946	283,359,365	63,386,376	9,241,974	4,401,830	415,864,493
流動負債	8,313,497	51,835,781	10,766,550	1,530,304	1,881,786	74,327,920
繰延収益	1,353,695	178,879,777	14,211,632	941,522	288,058	195,674,686
前年度負債	67,330,021	533,275,724	85,701,250	12,690,010	6,494,561	705,491,568
前年度比較	△ 2,187,882	△ 19,200,800	2,663,308	△ 976,208	77,113	△ 19,624,468
資 本	△ 9,575,308	158,099,732	93,018,385	18,545,652	△ 1,191,346	258,897,115
資本金	15,825,753	127,246,716	75,453,677	10,890,473	274,399	229,691,020
資本剰余金	1,453,722	23,196,023	200,156	40,714	586,803	25,477,420
利益剰余金 (△欠損金)	△ 26,854,784	7,656,991	17,364,551	7,614,464	△ 2,052,549	3,728,674
前年度資本	△ 9,718,611	149,444,722	94,164,455	17,901,001	△ 1,432,497	250,359,070
前年度比較	143,303	8,655,009	△ 1,146,069	644,650	241,151	8,538,044
負債資本合計	55,566,831	672,174,656	181,382,944	30,259,454	5,380,329	944,764,215
前年度負債資本合計	57,611,410	682,720,446	179,865,705	30,591,012	5,062,064	955,850,639
前年度比較	△ 2,044,578	△ 10,545,790	1,517,238	△ 331,558	318,265	△ 11,086,423

ア 資産、負債及び資本

企業会計全体の資産は9,447億6,421万円で、前年度に比べ110億8,642万円減少している。これは水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したものの、病院事業会計、下水道事業会計及び工業用水道事業会計で減少したことによるものである。

企業会計全体の負債は6,858億6,710万円で、前年度に比べ196億2,446万円減少している。これは水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したものの、病院事業会計、下水道事業会計及び工業用水道事業会計で減少したことによるものである。

この結果、企業会計全体の資本は2,588億9,711万円となり、前年度に比べ85億3,804万円増加している。

イ 企業債の状況

当年度の企業債の状況を示すと第3表のとおりである。

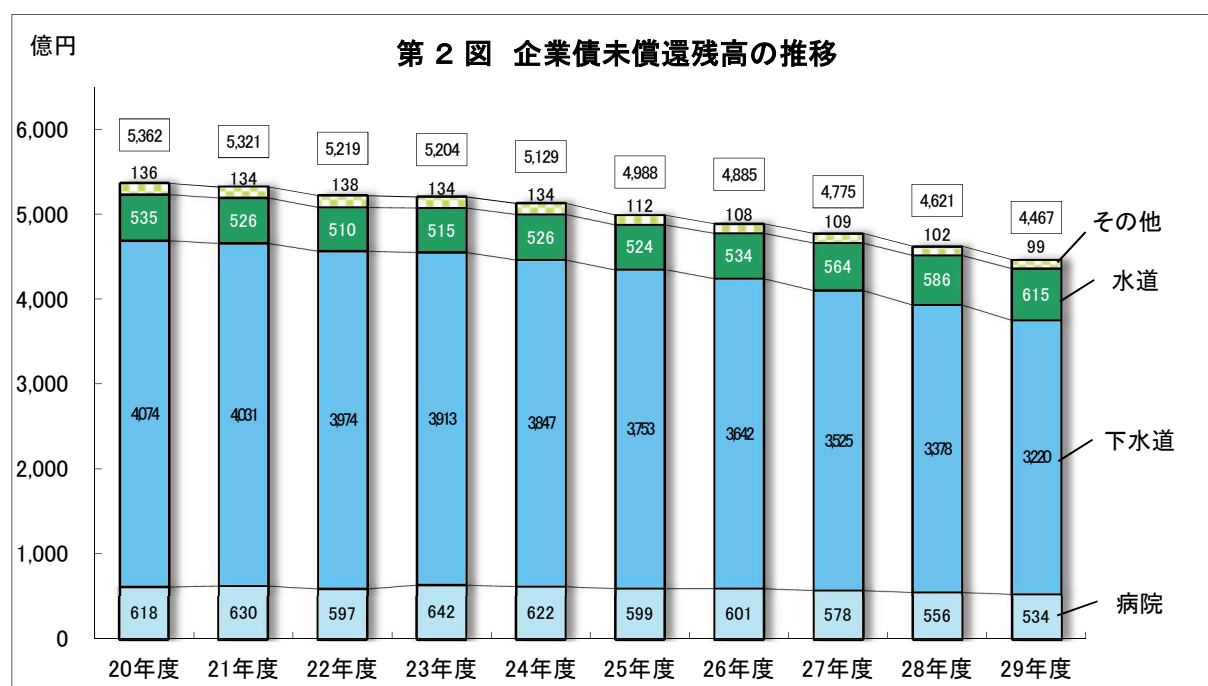
第3表 企業債の状況

(単位:千円、%)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
企 業 債	1,325,000	39,363,000	5,994,000	334,000	280,000	47,296,000
前年度企業債	1,267,000	37,826,000	5,242,000	105,000	292,000	44,732,000
企 業 債 償 還	3,524,921	55,142,227	3,154,094	680,894	211,000	62,713,137
前年度企業債償還	3,487,441	52,539,439	2,984,572	697,529	389,250	60,098,233
企業債未償還残高	53,351,174	321,987,816	61,455,626	9,176,563	721,500	446,692,681
前年度未償還残高	55,551,095	337,767,043	58,615,721	9,523,457	652,500	462,109,818
前年度比較	△ 2,199,921	△ 15,779,227	2,839,905	△ 346,894	69,000	△ 15,417,137
構 成 比 率	11.9	72.1	13.8	2.1	0.2	100

企業会計全体の企業債未償還残高は4,466億9,268万円で、前年度に比べ154億1,713万円減少しており、これは水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したものの、病院事業会計、下水道事業会計及び工業用水道事業会計で減少したことによるものである。なお、下水道事業会計が当年度末未償還残高の72.1%を占めている。

最近10年間の企業会計全体の企業債未償還残高の推移を示すと第2図のとおりである。主に下水道事業会計で企業債未償還残高が減少していることから、企業会計全体でも減少している。

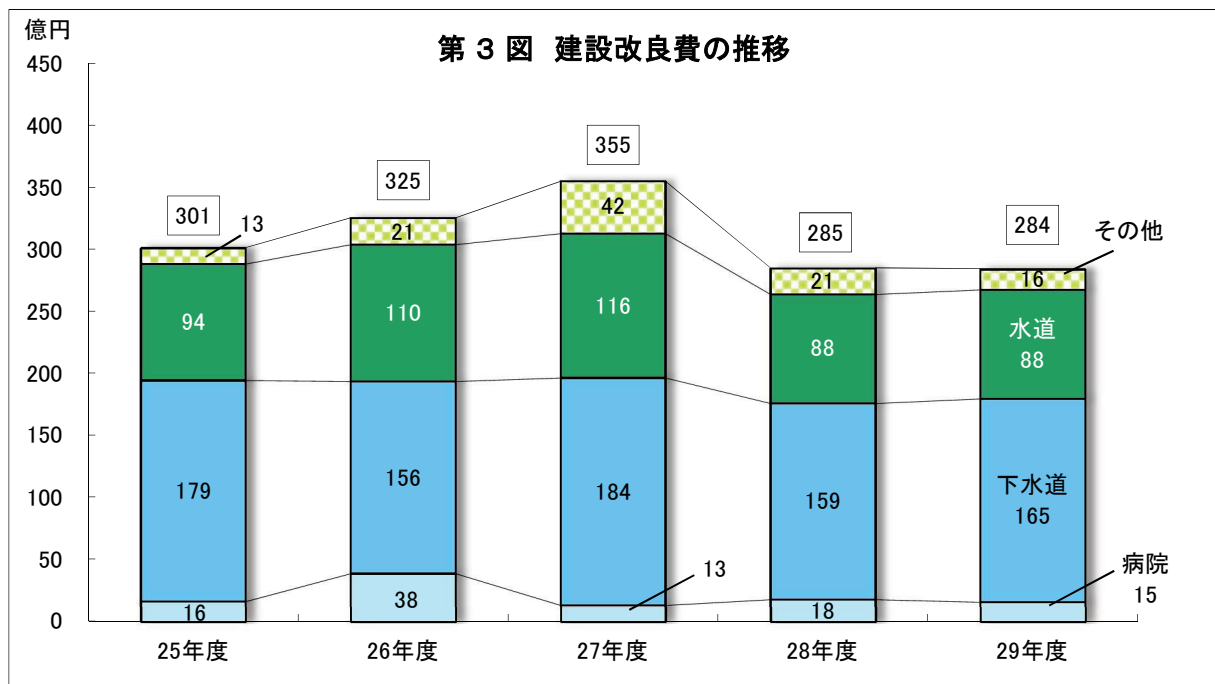


備考：その他は、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の合計値である。なお、高速鉄道事業会計は、平成24年度末をもって閉鎖された。

ウ 建設改良費の状況

財政状態に関連して建設改良費についてみると、企業会計全体の建設改良費の総額は284億3,876万円で、前年度に比べ7,878万円減少している。これは下水道事業会計で増加したものの、その他の会計で減少したことによるものである。

最近5年間の建設改良費の推移を示すと第3図のとおりであり、平成28年度から減少している。



(3) キャッシュ・フローの状況

各会計のキャッシュ・フローの状況を示すと第4表のとおりである。

第4表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー ^{*2}	655,197	19,110,765	5,061,268	1,484,630	383,471	26,695,334
投資活動による キャッシュ・フロー ^{*3}	924,636	△ 6,841,843	△ 7,803,001	△ 439,719	△ 476,087	△ 14,636,014
財務活動による キャッシュ・フロー ^{*4}	△ 2,220,579	△ 10,268,697	2,678,732	△ 359,273	67,583	△ 10,102,235
資金増減額	△ 640,744	2,000,224	△ 63,000	685,637	△ 25,032	1,957,084
前年度資金増減額	△ 1,328,027	92,458	235,416	△ 2,522,938	116,308	△ 3,406,783
資金期首残高	2,975,526	4,913,449	14,002,706	6,405,986	372,992	28,670,661
資金期末残高	2,334,781	6,913,674	13,939,705	7,091,623	347,959	30,627,745

企業会計全体の資金期末残高は306億2,774万円で、資金期首残高に比べ19億5,708万円増加している。これは病院事業会計、水道事業会計及び自動車運送事業会計の資金期末残高が減少したものの、下水道事業会計及び工業用水道事業会計で増加したことによるものである。

最近4年間の資金期末残高の推移を示すと第4図のとおりであり、平成27年度から減少していたが、当年度は増加に転じている。

*2 業務活動によるキャッシュ・フロー

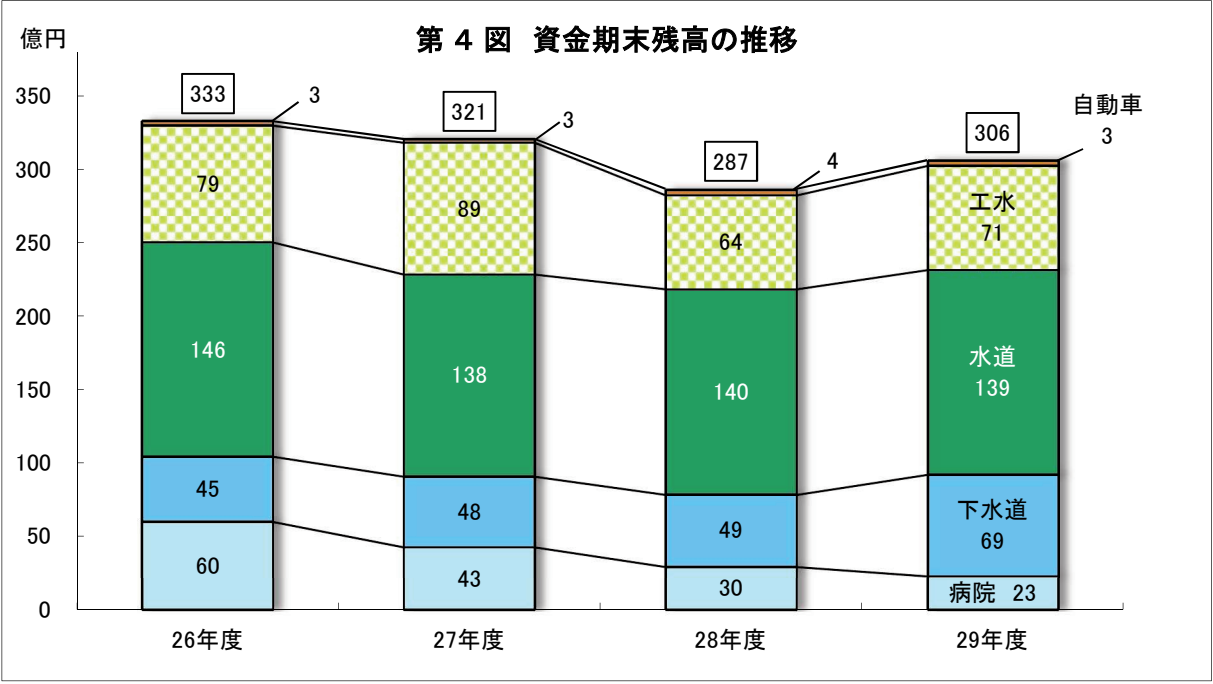
サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フロー

*3 投資活動によるキャッシュ・フロー

地方公営企業の通常の業務活動の実施の基盤となる固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フロー

*4 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フロー



病院事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	29 年度	28 年度	27 年度	前年度比(%)		
					29/28	28/27	27/26
患 者 総 数	人	1,127,144	1,111,683	1,145,341	101.4	97.1	100.9
外 来	人	708,824	715,615	738,852	99.1	96.9	98.8
入 院	人	418,320	396,068	406,489	105.6	97.4	105.1
1日平均外来患者数	人	2,823	2,859	2,949
1日平均入院患者数	人	1,146	1,085	1,110
実 患 者 総 数	人	118,290	117,469	121,689	100.7	96.5	98.8
外 来 実 患 者 数	人	87,023	87,501	91,759	99.5	95.4	97.5
入 院 実 患 者 数	人	31,267	29,968	29,930	104.3	100.1	102.7
病 床 数	床	1,472	1,472	1,472	100	100	100
稼働病床数	床	1,406	1,406	1,406	100	100	106.7
病床利用率	%	77.9	73.7	75.5
稼働病床利用率	%	81.5	77.2	79.0
職 員 数	人	1,394	1,383	1,373	100.8	100.7	104.3

備考:1 患者総数・外来・入院はいずれも延患者数である。
 2 1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。
 3 職員数は、病院局の職員のみで、多摩病院の職員は含まれていない。

資料:病院局

当年度の患者総数は112万7,144人で、前年度に比べ1万5,461人(1.4%)増加している。これは緊急入院患者数が増加したことや他医療機関との連携を推進したことなどにより、川崎病院、井田病院及び多摩病院において外来患者総数が減少したものの、入院患者総数が増加したことによるものである。なお、最近10年間の病院事業全体の患者数の推移を示すと第1図のとおりである。

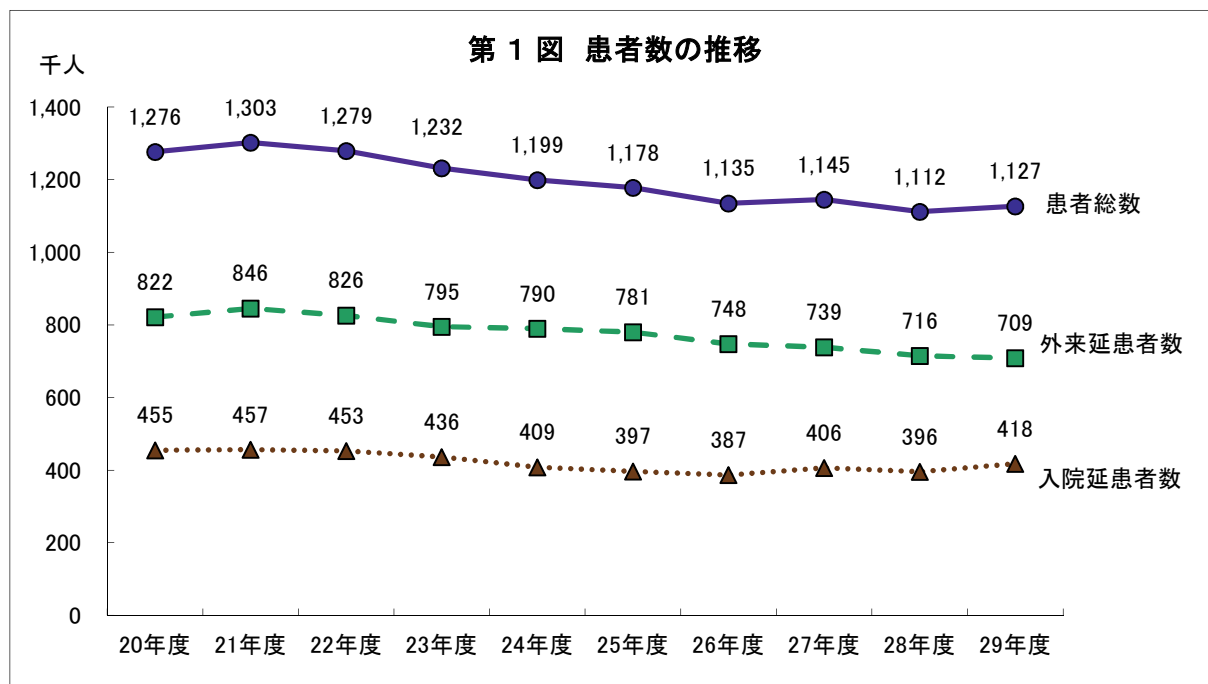
病床利用率^{*1}は、病院事業全体では77.9%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇しているが、これは入院患者総数が増加したことによるものである。また、稼働病床利用率^{*2}は、

$$*1 \text{ (計算式) 病床利用率} = \frac{\text{入院患者数}}{\text{延許可病床数}} \times 100$$

$$*2 \text{ (計算式) 稼働病床利用率} = \frac{\text{入院患者数}}{\text{延稼働病床数}} \times 100$$

病院事業全体では81.5%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。病院別の稼働病床利用率は、川崎病院は82.1%、井田病院は79.2%、多摩病院は82.9%となっている。

なお、多摩病院では平成18年2月から指定管理者制度を導入しているため、職員数について多摩病院の職員は含まれていない。また、平成24年度から利用料金制を導入しているため、診療報酬等は病院事業会計の決算に含まれていない。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
医 業 収 益	27,069,994	26,575,957	98.2	△ 494,036	
医 業 外 収 益	5,993,129	5,476,085	91.4	△ 517,043	
特 別 利 益	670,493	697,051	104.0	26,558	
計	33,733,616	32,749,093	97.1	△ 984,522	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
医 業 費 用	32,876,430	31,481,254	95.8	1,395,175	
医 業 外 費 用	1,070,615	1,015,676	94.9	54,938	
特 別 損 失	155,803	245,972	157.9	△ 90,169	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	34,112,848	32,742,903	96.0	1,369,944	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 337 億 3,361 万円に対して決算額は 327 億 4,909 万円で、執行率は 97.1%となっている。

収益的支出は、予算額 341 億 1,284 万円に対して決算額は 327 億 4,290 万円で、執行率は 96.0%となっている。不用額 13 億 6,994 万円の主なものは、給与費 6 億 2,008 万円、経費 6 億 851 万円及び減価償却費 1 億 2,056 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入							(単位:千円、%)
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	1,497,000	—	1,497,000	1,325,000	88.5	△ 172,000	
固定資産売却代金	2	—	2	—	—	△ 2	
補 助 金	2	—	2	1,890	…	1,888	
負 担 金	1,976,608	—	1,976,608	1,885,073	95.4	△ 91,535	
計	3,473,612	—	3,473,612	3,211,963	92.5	△ 261,649	

支 出								
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額	
建 設 改 良 費	1,865,592	39,985	1,905,577	1,548,794	81.3	—	356,782	
企業債償還金	3,524,923	—	3,524,923	3,524,921	100.0	—	1	
計	5,390,515	39,985	5,430,500	5,073,716	93.4	—	356,784	

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 34 億 7,361 万円に対して決算額は 32 億 1,196 万円で、執行率は 92.5%となっている。決算額は予算額に比べ 2 億 6,164 万円下回っているが、これは主に医療器械整備事業に伴う企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 54 億 3,050 万円に対して決算額は 50 億 7,371 万円で、執行率は 93.4%となっている。建設改良費 15 億 4,879 万円は、主に病院整備事業費 7 億 9,347 万円及び医療器械整備費 5 億 9,553 万円である。不用額 3 億 5,678 万円は、主に建設改良費のうち医療器械整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 32 億 1,196 万円が資本的支出額 50 億 7,371 万円に不足する額 18 億 6,175 万円は、過年度分損益勘定留保資金*3等で補填している。

*3 損益勘定留保資金

収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの（減価償却費、固定資産除却費等）の合計額から長期前受金戻入相当額及び当年度に欠損金が生ずることが見込まれる場合はこれに相当する額を差し引いた額

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	29 年度	28 年度	比較増△減	
医 業 収 益	26,464,609	25,229,993	1,234,615	104.9
入院収益	16,799,725	15,824,490	975,234	106.2
外来収益	6,845,151	6,621,552	223,598	103.4
その他医業収益	2,819,732	2,783,950	35,782	101.3
医 業 外 収 益	5,459,044	5,316,763	142,281	102.7
負担金交付金	3,657,058	3,538,369	118,688	103.4
長期前受金戻入	1,090,722	936,485	154,237	116.5
資本費繰入収益	362,699	499,249	△ 136,550	72.6
その他	348,565	342,659	5,905	101.7
特 別 利 益	696,790	646,124	50,665	107.8
過年度損益修正益	22,210	33,287	△ 11,077	66.7
長期前受金戻入	666,059	605,381	60,678	110.0
その他特別利益	8,520	7,456	1,064	114.3
合 計	32,620,444	31,192,881	1,427,562	104.6
医 業 費 用	30,614,713	29,893,627	721,085	102.4
給与費用	14,724,606	14,492,068	232,538	101.6
材料費用	5,694,120	5,508,941	185,179	103.4
経費	7,025,434	6,775,121	250,313	103.7
減価償却費	2,971,457	2,987,179	△ 15,722	99.5
その他	199,094	130,317	68,776	152.8
医 業 外 費 用	1,780,836	1,803,358	△ 22,522	98.8
支払利息及び企業債取扱諸費	931,299	976,933	△ 45,633	95.3
その他	849,536	826,424	23,111	102.8
特 別 損 失	243,146	161,117	82,029	150.9
過年度損益修正損	243,146	161,117	82,029	150.9
合 計	32,638,695	31,858,103	780,592	102.5

ア 収益

医業収益は、264億6,460万円となっており、前年度に比べ12億3,461万円(4.9%)増加している。これは主に入院収益が9億7,523万円(6.2%)、外来収益が2億2,359万円(3.4%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は、54億5,904万円となっており、前年度に比べ1億4,228万円(2.7%)増加している。これは主に資本費繰入収益が1億3,655万円(27.4%)減少したものの、他会計負担金戻入の増により長期前受金戻入が1億5,423万円(16.5%)、特殊医療経費やリハビリテーション医療経費に係る負担金の増などにより負担金交付金が1億1,868万円(3.4%)それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は、6億9,679万円となっており、前年度に比べ5,066万円(7.8%)増加している。これは主に過年度損益修正益が1,107万円(33.3%)減少したものの、企業債償還金に係る繰入金の過年度分収益化額の増により長期前受金戻入が6,067万円(10.0%)増加したことによるものである。

イ 費用

医業費用は、306億1,471万円となっており、前年度に比べ7億2,108万円(2.4%)増加している。これは主に委託料や光熱水費の増などにより経費が2億5,031万円(3.7%)、法定福利費や退職給付費の増などにより給与費が2億3,253万円(1.6%)、薬品費や診療材料費の増などにより材料費が1億8,517万円(3.4%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は、17億8,083万円となっており、前年度に比べ2,252万円(1.2%)減少している。これは主に企業債利息の減などにより支払利息及び企業債取扱諸費が4,563万円(4.7%)減少したことによるものである。

特別損失は、2億4,314万円となっており、前年度に比べ8,202万円(50.9%)増加している。これは過年度分査定・調定減の増などにより過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(2) 損益

病院事業全体及び病院別の損益を示すと第5表のとおりである。

第5表 病院別損益総括表

医業損益 (単位:千円、%)						
区 分	医業収益 A	医業費用 B	医業損益		比較増△減	増△減率
			29年度 (A-B=C)	28年度		
病院事業	26,464,609	30,614,713	△ 4,150,103	△ 4,663,634	513,530	11.0
川崎病院	17,571,937	18,874,636	△ 1,302,699	△ 1,757,698	454,998	25.9
井田病院	7,932,820	10,238,301	△ 2,305,480	△ 2,390,648	85,168	3.6
多摩病院	959,850	1,501,774	△ 541,924	△ 515,286	△ 26,637	△ 5.2
経常損益						
区 分	医業外 収益 D	医業外 費用 E	経常損益		比較増△減	増△減率
			29年度 (C+D-E=F)	28年度		
病院事業	5,459,044	1,780,836	△ 471,895	△ 1,150,228	678,333	59.0
川崎病院	2,773,210	902,651	567,859	44,292	523,567	…
井田病院	1,685,665	525,907	△ 1,145,723	△ 1,313,354	167,631	12.8
多摩病院	1,000,168	352,276	105,967	118,832	△ 12,865	△ 10.8
純損益						
区 分	特別利益 G	特別損失 H	純損益		比較増△減	増△減率
			29年度 (F+G-H)	28年度		
病院事業	696,790	243,146	△ 18,251	△ 665,221	646,969	97.3
川崎病院	664,098	181,602	1,050,355	510,474	539,881	105.8
井田病院	20,897	61,429	△ 1,186,254	△ 1,303,929	117,675	9.0
多摩病院	11,794	115	117,646	128,233	△ 10,587	△ 8.3

(注) 増△減率が正の場合、収支は改善している。負の場合、収支は悪化している。

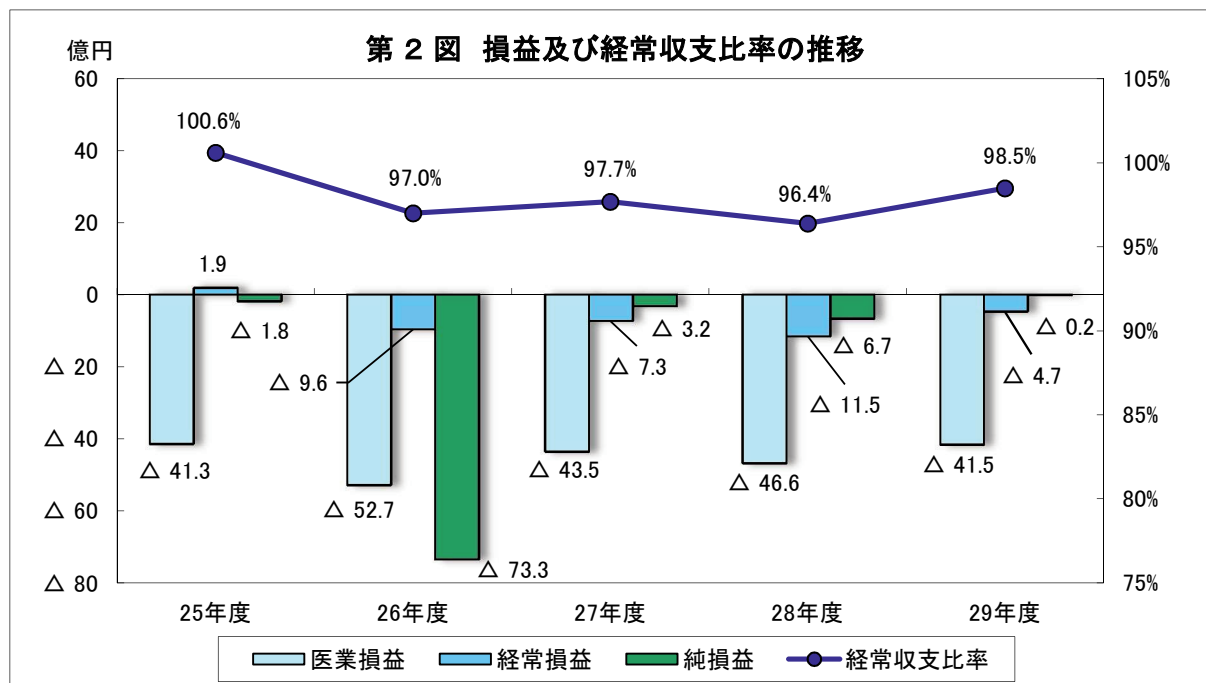
ア 病院事業全体の損益

病院事業全体としては、医業損益は41億5,010万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が5億1,353万円(11.0%)減少している。これは、経費の増などにより医業費用が7億2,108万円(2.4%)増加したものの、入院収益の増などにより医業収益が12億3,461万円(4.9%)増加したことによるものである。

経常損益は、4億7,189万円の経常損失となっており、前年度に比べ損失額が6億7,833万円(59.0%)減少している。

純損益は、1,825万円の純損失となっており、前年度に比べ損失額が6億4,696万円

(97.3%) 減少している。また、最近5年間の病院事業全体の損益及び経常収支比率*4の推移を示すと第2図のとおりである。経常収支比率は、経常費用が経常収益を上回る結果となったため、その比率は100%を下回っている。



イ 病院別損益

川崎病院では、医業損益は13億269万円の医業損失となっており、入院及び外来収益の増などにより前年度に比べ損失額が4億5,499万円(25.9%)減少している。経常損益は、5億6,785万円の経常利益となっており、医業損失の減などにより前年度に比べ5億2,356万円(著増)増加している。純損益は、10億5,035万円の純利益となっており、前年度に比べ利益額が5億3,988万円(105.8%)増加している。

井田病院では、医業損益は23億548万円の医業損失となっており、入院収益の増などにより前年度に比べ損失額が8,516万円(3.6%)減少している。経常損益は、11億4,572万円の経常損失となっており、医業損失の減などにより前年度に比べ損失額が1億6,763万円(12.8%)減少している。純損益は、11億8,625万円の純損失となっており、前年度に比べ損失額が1億1,767万円(9.0%)減少している。

*4 経常収支比率

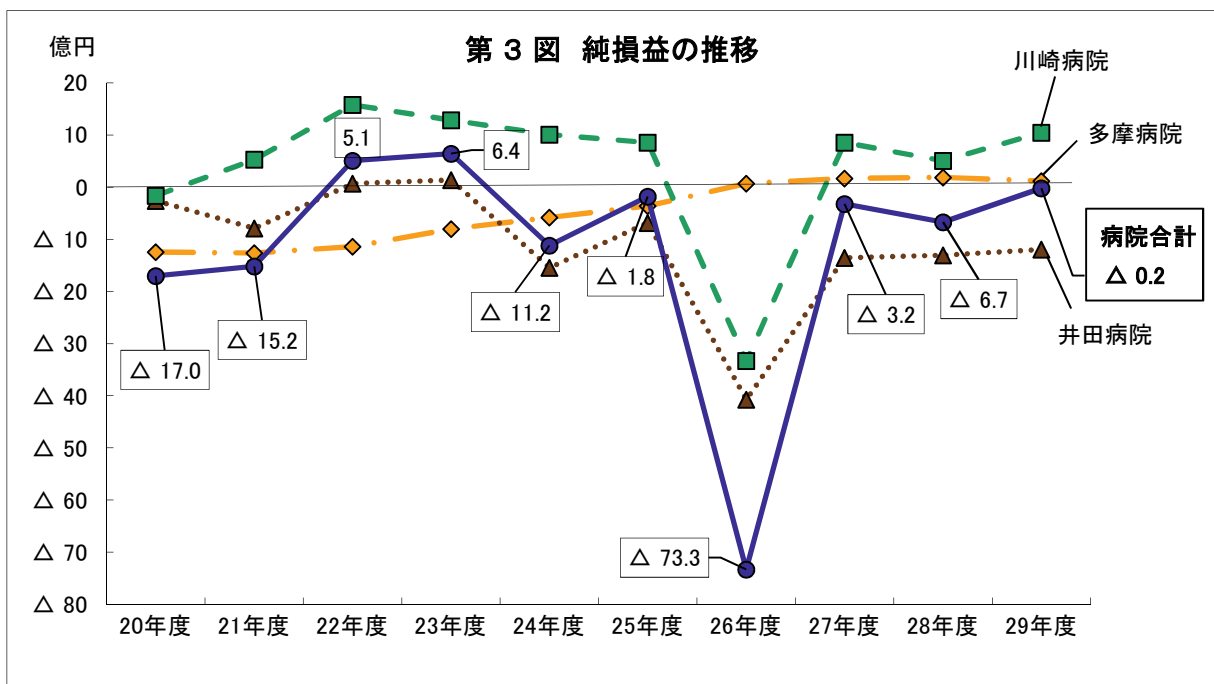
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

(計算式)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益 (医業収益)} + \text{営業外収益 (医業外収益)}}{\text{営業費用 (医業費用)} + \text{営業外費用 (医業外費用)}} \times 100$$

多摩病院では、医業損益は5億4,192万円の医業損失となっており、資産減耗費の増などにより前年度に比べ損失額が2,663万円(5.2%)増加している。経常損益は1億596万円の経常利益となっており、医業損失の増などにより前年度に比べ1,286万円(10.8%)減少している。純損益は1億1,764万円の純利益となっており、前年度に比べ1,058万円(8.3%)減少している。なお、指定管理者制度を導入している多摩病院は、利用料金制を導入しているため診療収益等は病院事業会計の決算に含まれていない。

最近10年間の純損益の推移を示すと第3図のとおりである。病院事業全体としては、平成22年度の診療報酬の増額改定等に伴い22年度及び23年度は純利益を計上したが、24年度以降は井田病院の再編整備事業の進捗に伴う減価償却費の増などにより純損失を計上している。

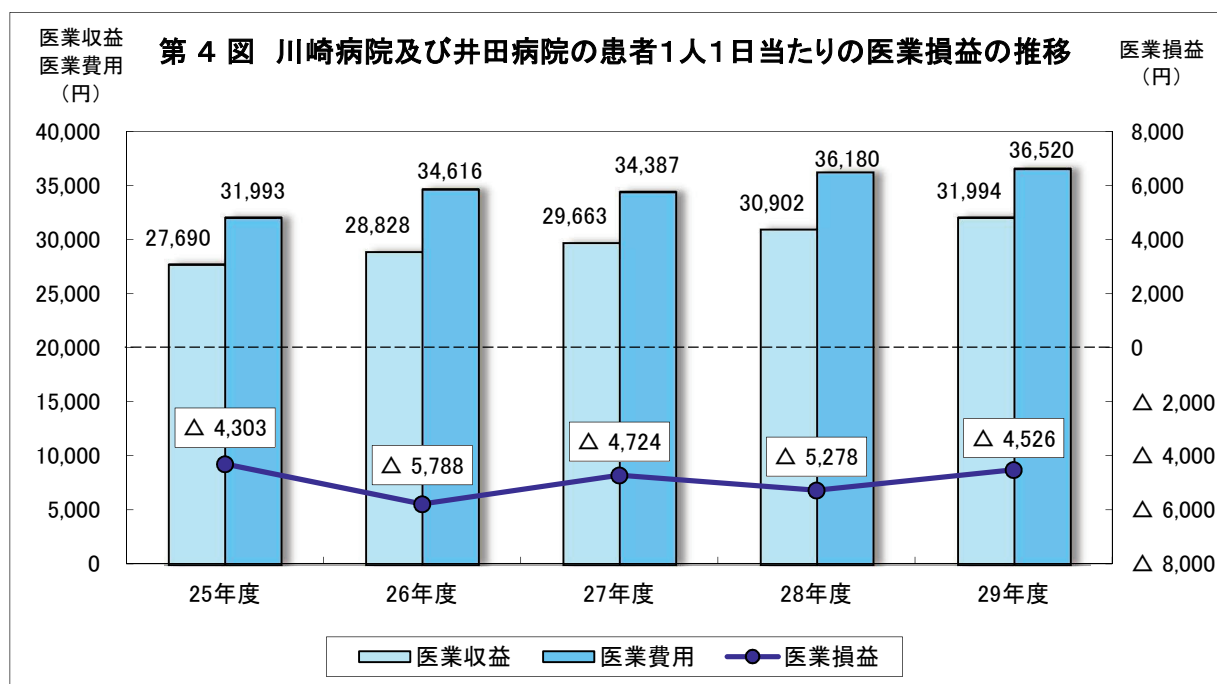


(注) 図中の数値は3病院合計の純損益額

(3) 患者1人1日当たりの医業損益

最近5年間の川崎病院及び井田病院の患者1人1日当たりの医業損益の推移を示すと第4図のとおりである。

川崎病院及び井田病院における患者1人1日当たりの医業収益^{*5}は、3万1,994円となっており、これに対して患者1人1日当たりの医業費用^{*6}は3万6,520円となっている。この結果、患者1人1日当たりの医業損益は、前年度に比べ損失額が752円減少して4,526円の損失となっている。



*5 (計算式) 患者1人1日当たりの医業収益 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{患者総数}}$

*6 (計算式) 患者1人1日当たりの医業費用 = $\frac{\text{医業費用}}{\text{患者総数}}$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	29 年度末	28 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	49,024,469	50,531,598	△ 1,507,128	97.0
流 動 資 産	6,542,361	7,079,812	△ 537,450	92.4
資 産 合 計	55,566,831	57,611,410	△ 2,044,578	96.5
固 定 負 債	55,474,946	57,726,459	△ 2,251,513	96.1
流 動 負 債	8,313,497	8,219,560	93,937	101.1
繰 延 収 益	1,353,695	1,384,002	△ 30,307	97.8
資 本 金	15,825,753	15,825,753	—	100
剰 余 金	△ 25,401,061	△ 25,544,364	143,303	99.4
負 債 資 本 合 計	55,566,831	57,611,410	△ 2,044,578	96.5

当年度末の資産総額は555億6,683万円で、前年度末に比べ20億4,457万円(3.5%)減少している。

ア 資産

固定資産は、前年度に比べ15億712万円(3.0%)減少しているが、これは主に建物の減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ5億3,745万円(7.6%)減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

なお、貸倒引当金控除前の未収金残高は41億7,814万円で、前年度に比べ1億4,111万円(3.5%)増加している。このうち、入院及び外来診療に係る患者の自己負担分は、現年度未収金が前年度末残高から3,981万円(20.8%)増加して2億3,099万円、過年度未収金が前年度末残高から1,479万円(14.7%)増加して1億1,564万円となっている。

イ 負債

固定負債は、前年度に比べ22億5,151万円(3.9%)減少しているが、これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ9,393万円(1.1%)増加しているが、これは主に償還期限が1年以内の企業債が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ3,030万円(2.2%)減少しているが、これは主に長期前受金のうち他会計負担金を収益化したことによるものである。

ウ 資本

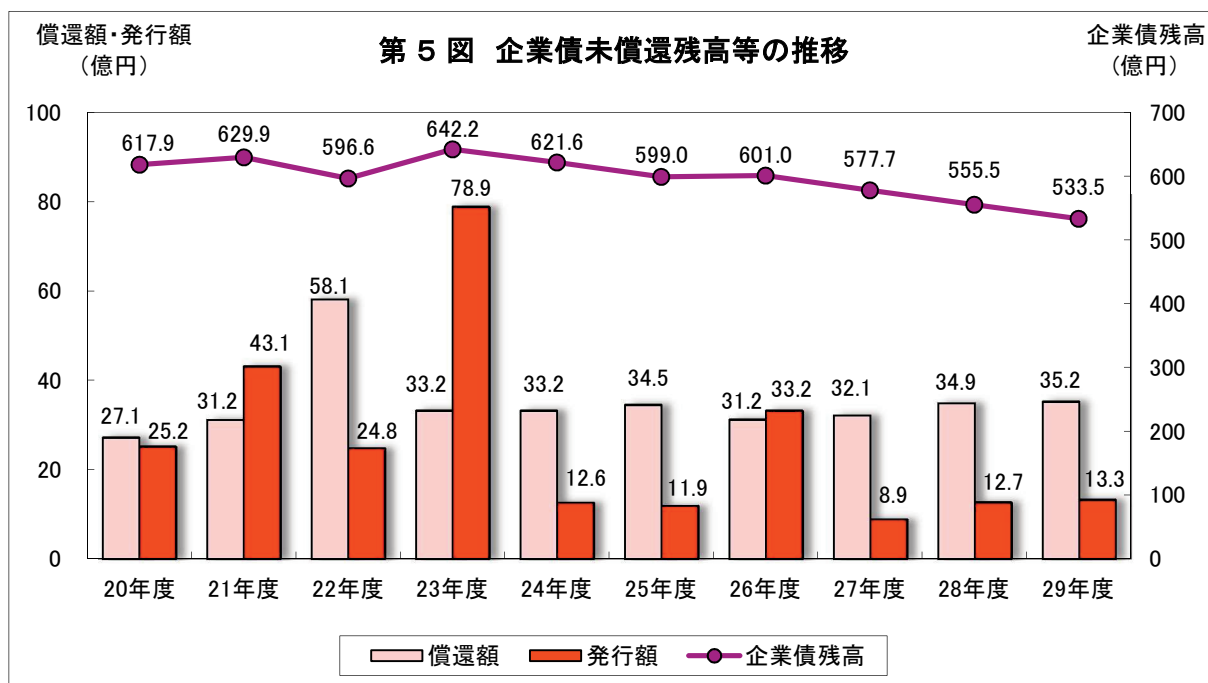
資本金は、前年度と同額の 158 億 2,575 万円となっている。

剰余金は、欠損金（268 億 5,478 万円）が資本剰余金（14 億 5,372 万円）を上回っているためマイナス 254 億 106 万円となっている。

（2）企業債

最近 10 年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第 5 図のとおりである。

企業債未償還残高は、井田病院の再編整備事業において多額の新規債発行があった平成 23 年度をピークとして、それ以降は減少傾向にある。当年度末の企業債未償還残高は 533 億 5,117 万円となっており、前年度末に比べ 21 億 9,992 万円（4.0%）減少している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第7表のとおりである。

第7表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項 目	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
固 定 長 期 適 合 率	91.8	98.2	99.4	102.3	103.7
流 動 比 率	197.0	111.4	103.7	86.1	78.7
負 債 比 率	△ 14,759.0	△ 801.4	△ 754.0	△ 692.8	△ 680.3

(注) 平成25年度は、地方公営企業会計基準変更前の比率である。

固定長期適合率^{*7}は、103.7%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。これは主に固定負債が減少したことによるものである。

流動比率^{*8}は、78.7%で前年度に比べ7.4ポイント低下している。これは主に流動資産が減少したことによるものである。

負債比率^{*9}は、マイナスの数値となっているが、これは資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているためである。

*7 固定長期適合率

固定資産の調達に、自己資本 (= 資本金 + 剰余金) 並びに固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

$$\text{(計算式) 固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$\text{(25年度まで) 固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$$

*8 流動比率

1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するもの

$$\text{(計算式) 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

*9 負債比率

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下の正の値が望ましい。

$$\text{(計算式) 負債比率} = \frac{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

$$\text{(25年度まで) 負債比率} = \frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金} + \text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	29 年度	28 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	655,197	652,987	2,210
当年度純利益(△は損失)	△ 18,251	△ 665,221	646,969
減価償却費	2,971,457	2,987,179	△ 15,722
長期前受金戻入額	△ 1,756,781	△ 1,541,866	△ 214,915
未払金の増減額(△は減少)	△ 298,347	363,801	△ 662,149
その他	△ 242,878	△ 490,906	248,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	924,636	262,167	662,469
有形固定資産の取得による支出	△ 1,325,025	△ 2,088,025	763,000
一般会計からの繰入金等による収入	2,249,662	2,350,193	△ 100,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,220,579	△ 2,243,181	22,602
リース債務の返済による支出	△ 20,658	△ 22,740	2,082
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,325,000	1,267,000	58,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,524,921	△ 3,487,441	△ 37,480
資金増減額	△ 640,744	△ 1,328,027	687,282
資金期首残高	2,975,526	4,303,554	△ 1,328,027
資金期末残高	2,334,781	2,975,526	△ 640,744

業務活動によるキャッシュ・フローは、6億5,519万円となっている。これは当年度純損失が1,825万円、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が17億5,678万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が29億7,145万円となったことによるものである。前年度に比べ221万円増加しているが、これは主に当年度純損失が減少したことによるものである。

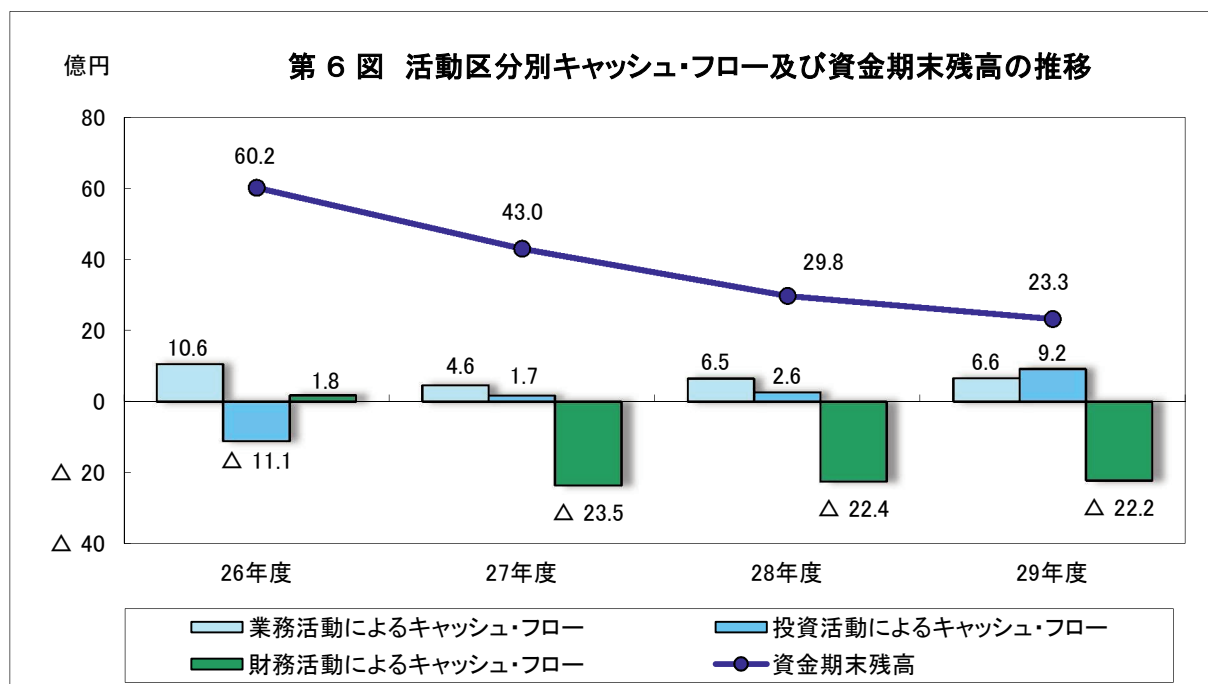
投資活動によるキャッシュ・フローは、9億2,463万円となっている。これは有形固定資産の取得による支出が13億2,502万円となったものの、一般会計からの繰入金等による収入が22億4,966万円となったことによるものである。前年度に比べ6億6,246万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス22億2,057万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が13億2,500万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が35億2,492万円となったことによるものである。前年度に比べ2,260万円増加しているが、これは主に

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

業務活動及び投資活動により資金が増加したものの、財務活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から6億4,074万円減少して23億3,478万円となっている。

最近4年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第6図のとおりである。



6 むすび

病院事業は、信頼される市立病院の運営を目標とした「川崎市立病院中期経営計画 2016-2020」(以下「中期経営計画」という。)に基づき更なる経営改革に取り組んでいる。川崎病院では、市の基幹病院として救命救急センターや地域周産期母子医療センターの安定的な運営に努めるとともに、平成30年3月にPET-CT装置を市の南部地域で初めて導入するなど神奈川県がん診療連携指定病院としてがん診療機能の強化を図っている。井田病院では、南部地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院として増大するがん等の成人疾患医療、救急医療、緩和ケア医療、結核医療を担うほか、井田病院再編整備事業の3期工事として立体駐車場等を整備した。多摩病院では、小児救急を含めた救急医療を中心に、地域医療支援病院として引き続き地域の医療機関との連携に努めた。

経営成績は、1,825万円の純損失を計上している。入院収益及び外来収益などの増に伴う総収益の増加額が、経費及び給与費の増などに伴う総費用の増加額を上回ったため、損失は前年度に比べ大幅に縮小している。

また、病床利用率についてみると、川崎病院、井田病院ともに前年度に比べ向上しており、地域医療連携等の取組強化がうかがえる。

今後、平成31年10月に予定されている消費税及び地方消費税の増税に伴い、費用は増税の影響を受ける一方、社会保険診療は非課税取引であることなどから厳しい経営状況が続くものと予想される。

さらに、人口増加とともに高齢社会の進展による医療需要の増大が見込まれる中、地域包括ケアシステムの推進などによる病院完結型から地域完結型への医療提供体制の見直しにも対応していかなければならない。

このような状況において、救急・災害等の不採算・特殊医療や、がん等の高度・先進医療など、地域の医療機関では提供が困難な分野を担う公立病院の果たすべき役割は大きい。市民から信頼される安全で安心な医療サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、地域の医療機関との機能的な分化・連携を図り、医師及び看護師の確保・育成に取り組むとともに、268億円の未処理欠損金がある状況に留意しつつ、中期経営計画を着実に推進し、資金需要の的確な把握及び経営の健全化に努められたい。

下水道事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	29 年度	28 年度	27 年度	前年度比 (%)		
					29/28	28/27	27/26
総 人 口	人	1,509,887	1,496,035	1,481,270	100.9	101.0	101.0
処 理 人 口	人	1,501,805	1,487,834	1,472,898	100.9	101.0	101.0
人 口 普 及 率	%	99.5	99.5	99.4
処 理 面 積	ha	10,708	10,706	10,704	100.0	100.0	100.0
水 洗 化 対 象 件 数	件	718,923	706,638	693,766	101.7	101.9	100.7
水 洗 化 件 数	件	715,488	703,009	690,054	101.8	101.9	100.7
水 洗 化 率	%	99.5	99.5	99.5
処 理 水 量	m ³	204,869,769	202,013,130	205,949,856	101.4	98.1	101.2
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	561,287	553,460	562,705
処 理 能 力	m ³ /日	918,000	918,000	918,000	100	100	100
有 収 水 量	m ³	150,122,368	148,900,780	147,998,207	100.8	100.6	100.9
管 き ょ 布 設 延 長	m	3,131,094	3,120,561	3,110,931	100.3	100.3	100.2
職 員 数	人	410	409	410	100.2	99.8	100.2

資料:上下水道局

当年度末の処理人口は150万1,805人で、前年度末に比べ1万3,971人(0.9%)増加している。

水洗化の普及状況についてみると、水洗化対象件数は71万8,923件、水洗化件数は71万5,488件となっており、前年度に比べ、それぞれ1万2,285件(1.7%)、1万2,479件(1.8%)増加している。なお、未接続件数(水洗化対象件数－水洗化件数)は、3,435件となっており、前年度に比べ194件(5.3%)減少している。

処理水量は、2億486万9,769m³となっており、前年度に比べ285万6,639m³(1.4%)増加している。

有収水量は、1億5,012万2,368m³となっており、小口の使用が増加していることなどから、前年度に比べ122万1,588m³(0.8%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	35,486,082	35,549,557	100.2	63,475	
営 業 外 収 益	8,824,446	8,541,475	96.8	△ 282,970	
特 別 利 益	1,010	28,270	...	27,260	
計	44,311,538	44,119,304	99.6	△ 192,233	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	35,360,180	33,725,754	95.4	1,634,425	
営 業 外 費 用	6,262,946	5,745,558	91.7	517,387	
特 別 損 失	701,747	727,642	103.7	△ 25,895	
予 備 費	20,000	—	—	20,000	
計	42,344,873	40,198,955	94.9	2,145,917	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 443 億 1,153 万円に対して決算額は 441 億 1,930 万円で、執行率は 99.6%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水酸化促進に係る貸付助成事業費負担金 987 万円、営業外収益に汚水処理補助金等 7 億 5,632 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 423 億 4,487 万円に対して決算額は 401 億 9,895 万円で、執行率は 94.9%となっている。不用額 21 億 4,591 万円の主なものは、処理場費 9 億 854 万円、支払利息及び企業債取扱諸費 4 億 4,774 万円及び資産減耗費 3 億 7,214 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収入		(単位:千円、%)					
区分	予算額	前年度繰越額	予算額合計	決算額	執行率	予算額に比べ決算額の増△減	
企業債	40,372,000	4,399,000	44,771,000	39,363,000	87.9	△ 5,408,000	
一般会計出資金	5,282,653	—	5,282,653	5,568,028	105.4	285,375	
国庫補助金	5,004,725	1,949,254	6,953,979	4,340,951	62.4	△ 2,613,028	
基金繰入金	7,642,107	—	7,642,107	7,642,097	100.0	△ 10	
その他	90	—	90	1,217	…	1,127	
計	58,301,575	6,348,254	64,649,829	56,915,293	88.0	△ 7,734,535	

支出								
区分	予算額	前年度繰越額	予算額合計	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
建設改良費	18,071,971	6,450,000	24,521,971	16,478,188	67.2	7,410,000	633,782	
償還金	55,142,228	—	55,142,228	55,142,227	100.0	—	0	
水洗便所等貸付事業費	30	—	30	—	—	—	30	
投資	2,542,383	—	2,542,383	2,542,373	100.0	—	10	
予備費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000	
計	75,766,612	6,450,000	82,216,612	74,162,789	90.2	7,410,000	643,822	

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 646 億 4,982 万円に対して決算額は 569 億 1,529 万円で、執行率は 88.0%となっている。決算額は予算額に比べ 77 億 3,453 万円下回っているが、これは主に企業債及び国庫補助金の減によるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、企業債償還財源不足に充てる出資金等 46 億 8,672 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 822 億 1,661 万円に対して決算額は 741 億 6,278 万円で、執行率は 90.2%となっている。建設改良費 164 億 7,818 万円は、主に処理場関係 84 億 9,071 万円、管きょ関係 59 億 2,509 万円及びポンプ場関係 20 億 168 万円である。翌年度繰越額 74 億 1,000 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に管きょ及び処理場関係工事の関係機関との調整に日時を要したことによるものである。不用額 6 億 4,382 万円は、主に建設改良費のうち公共下水道整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 569 億 1,529 万円から翌年度繰越工事資金 1 億 4,569 万円を除いた額が、資本的支出額 741 億 6,278 万円に対して不足する額 173 億 9,319 万円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	29年度	28年度	比較増△減	
営業収益	33,753,588	33,954,463	△ 200,875	99.4
下水道使用料	22,401,279	22,292,374	108,905	100.5
一般会計負担金	11,275,136	11,584,620	△ 309,484	97.3
その他	77,172	77,468	△ 296	99.6
営業外収益	8,536,575	9,060,309	△ 523,733	94.2
一般会計補助金	867,606	854,326	13,279	101.6
長期前受金戻入	7,473,068	7,884,652	△ 411,584	94.8
その他	195,901	321,330	△ 125,428	61.0
特別利益	26,611	30,997	△ 4,385	85.9
過年度損益修正益	26,450	30,984	△ 4,534	85.4
その他	161	12	148	...
合 計	42,316,775	43,045,770	△ 728,994	98.3
営業費用	33,153,724	33,619,791	△ 466,067	98.6
給与費	2,811,332	2,903,106	△ 91,773	96.8
動力費	1,375,628	1,260,914	114,713	109.1
工事請負費	1,256,000	1,010,522	245,477	124.3
委託料	1,942,280	1,815,073	127,206	107.0
減価償却費	22,612,671	22,698,434	△ 85,763	99.6
その他	3,155,810	3,931,738	△ 775,928	80.3
営業外費用	5,360,415	6,311,730	△ 951,314	84.9
支払利息及び企業債取扱諸費	5,228,658	6,190,265	△ 961,607	84.5
雑支出	131,757	121,464	10,292	108.5
特別損失	720,304	531,950	188,353	135.4
過年度損益修正損	188,353	—	188,353	...
その他	531,950	531,950	0	100.0
合 計	39,234,443	40,463,471	△ 1,229,028	97.0

ア 収益

営業収益は、337億5,358万円となっており、前年度に比べ2億87万円(0.6%)減少している。これは主に下水道使用料が1億890万円(0.5%)増加したものの、雨水処理負担金の減などにより一般会計負担金が3億948万円(2.7%)減少したことによるものである。

営業外収益は、85億3,657万円となっており、前年度に比べ5億2,373万円(5.8%)減少している。これは主に長期前受金戻入が4億1,158万円(5.2%)減少したことによ

るものである。

特別利益は、2,661万円となっており、前年度に比べ438万円(14.1%)減少している。これは主に過年度損益修正益が453万円(14.6%)減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益の水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金987万円は前年度に比べ67万円(7.3%)増加し、営業外収益の汚水処理補助金等7億5,632万円は前年度に比べ4,038万円(5.6%)増加している。

イ 費用

営業費用は、331億5,372万円となっており、前年度に比べ4億6,606万円(1.4%)減少している。これは主に工事請負費が2億4,547万円(24.3%)、委託料が1億2,720万円(7.0%)それぞれ増加したものの、固定資産除却費の減によりその他のうち資産減耗費が7億7,813万円(59.8%)減少したことによるものである。

営業外費用は、53億6,041万円となっており、前年度に比べ9億5,131万円(15.1%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が9億6,160万円(15.5%)減少したことによるものである。

特別損失は、7億2,030万円となっており、前年度に比べ1億8,835万円(35.4%)増加している。これは主に過年度損益修正損が1億8,835万円(皆増)増加したことによるものである。

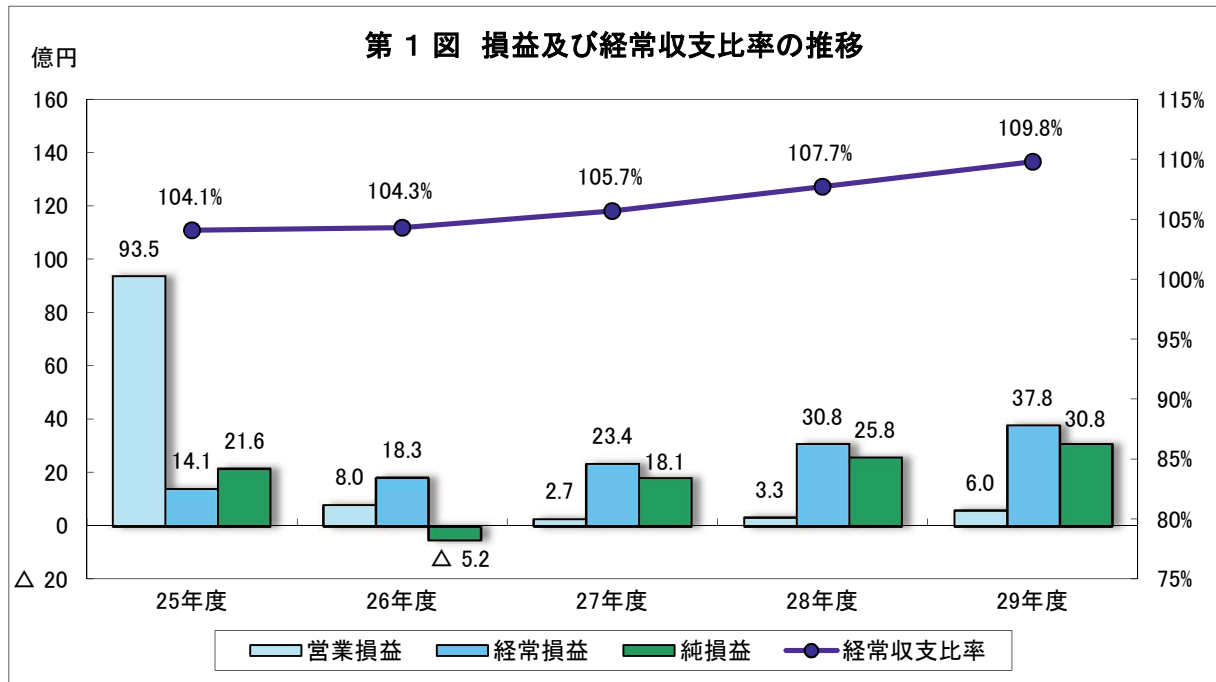
(2) 損益

営業損益は、5億9,986万円の営業利益となっており、前年度に比べ2億6,519万円(79.2%)増加している。これは主に営業収益の一般会計負担金が3億948万円(2.7%)減少し、営業費用の工事請負費が2億4,547万円(24.3%)増加したものの、資産減耗費が7億7,813万円(59.8%)減少したことによるものである。

経常損益は、37億7,602万円の経常利益となっており、前年度に比べ6億9,277万円(22.5%)増加している。これは主に営業利益が増加したことに加え、営業外収益の長期前受金戻入が4億1,158万円(5.2%)減少したものの、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が9億6,160万円(15.5%)減少したことによるものである。

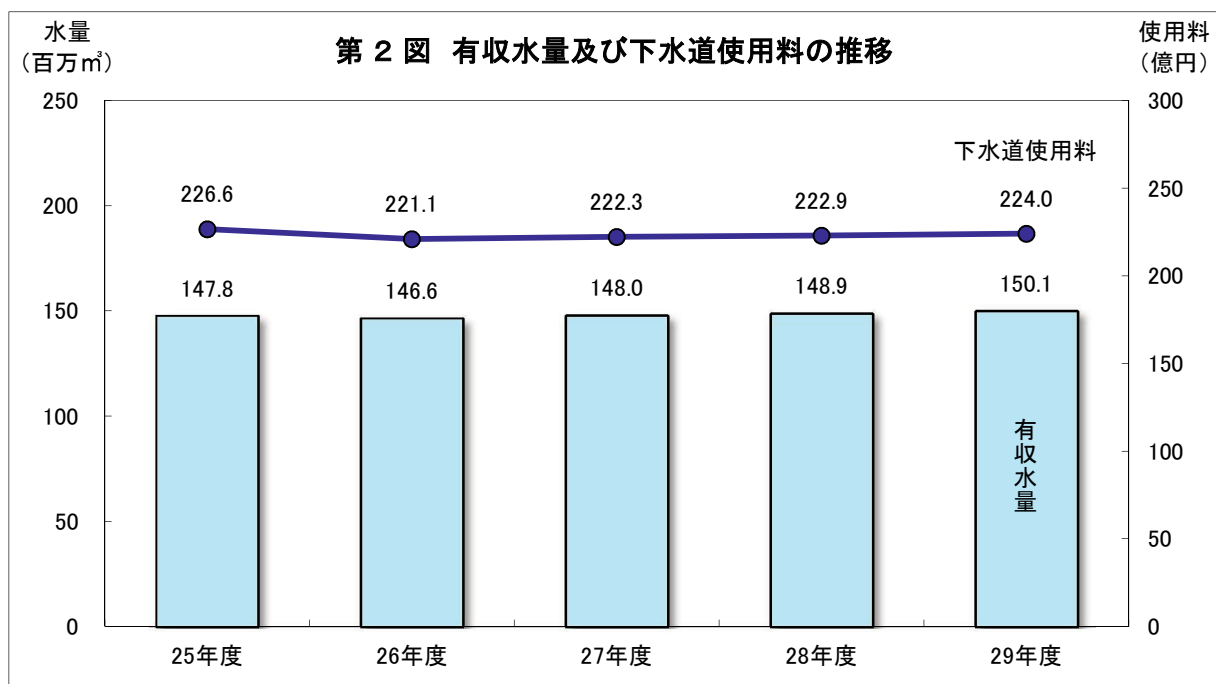
純損益は、30億8,233万円の純利益となっており、前年度に比べ5億3万円(19.4%)増加している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は、一貫して100%以上を維持しており、当年度は前年度に比べ2.1ポイント上昇し109.8%となっている。



(3) 有収水量及び下水道使用料の推移

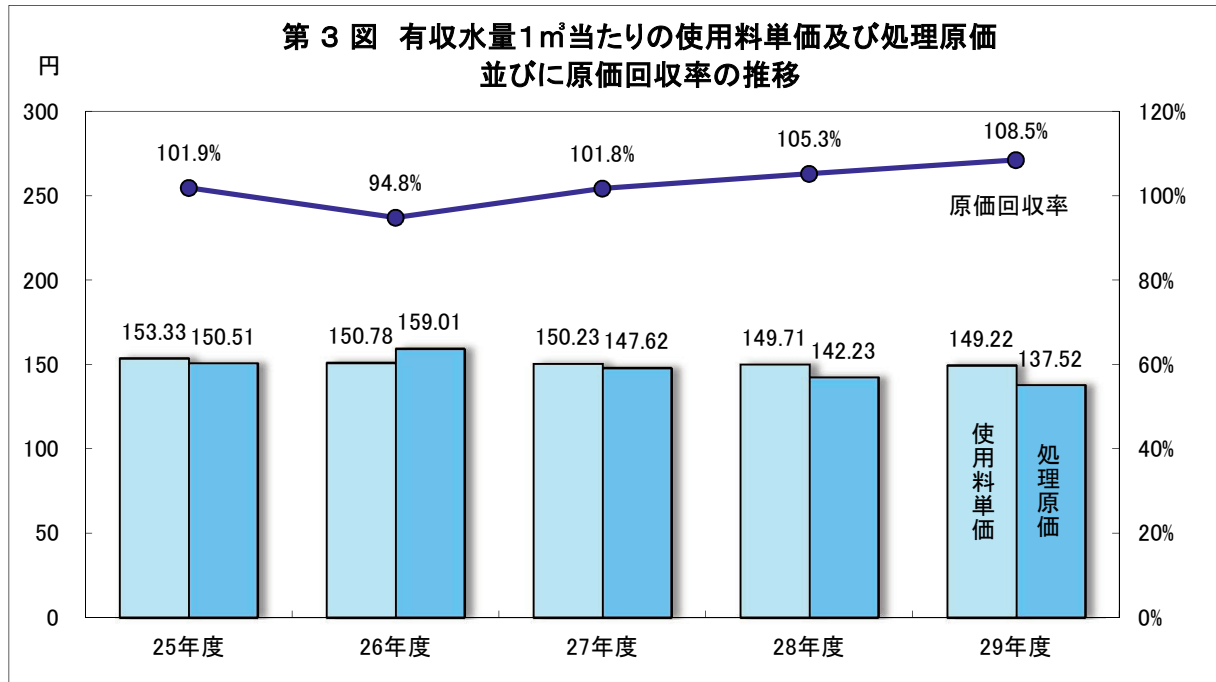
最近5年間の有収水量及び下水道使用料の推移を示すと第2図のとおりである。処理人口は増加傾向にあり、有収水量の増により下水道使用料は増加したものの、産業構造の変化、節水機能の向上等により下水道使用料の単価の大きい大口の使用が継続的に増加することは期待できない。そのため、下水道使用料の大幅な増加は見込めない状況となっている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの収支

有収水量 1 m³当たりの使用料単価*1と処理原価*2を対比すると、使用料単価は 149 円 22 銭であるのに対して処理原価は 137 円 52 銭となり、11 円 70 銭の差益が発生している。

最近 5 年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価並びに原価回収率*3の推移を示すと第 3 図のとおりである。当年度は、使用料単価が処理原価を上回り前年度に比べ原価回収率は 3.2 ポイント上昇し、使用料単価は 49 銭、処理原価は 4 円 71 銭それぞれ減少している。



*1 使用料単価は上下水道局資料による。(計算式) 有収水量 1 m³当たりの使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

*2 処理原価は上下水道局資料による。(計算式) 有収水量 1 m³当たりの処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費総額}}{\text{有収水量}}$

*3 (計算式) 原価回収率 = $\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}}$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	29年度末	28年度末	比較増△減	
固 定 資 産	651,378,560	664,012,638	△ 12,634,078	98.1
流 動 資 産	20,796,095	18,707,808	2,088,287	111.2
資 産 合 計	672,174,656	682,720,446	△ 10,545,790	98.5
固 定 負 債	283,359,365	283,763,493	△ 404,128	99.9
流 動 負 債	51,835,781	67,421,186	△ 15,585,404	76.9
繰 延 収 益	178,879,777	182,091,044	△ 3,211,267	98.2
資 本 金	127,246,716	119,177,384	8,069,331	106.8
剰 余 金	30,853,015	30,267,337	585,677	101.9
負 債 資 本 合 計	672,174,656	682,720,446	△ 10,545,790	98.5

当年度末の資産総額は6,721億7,465万円で、前年度末に比べ105億4,579万円(1.5%)減少している。

ア 資産

固定資産は、126億3,407万円(1.9%)減少しているが、これは主に減価償却により有形固定資産が減少したこと及び投資その他の資産のうち公債償還準備金が減少したことによるものである。

流動資産は、20億8,828万円(11.2%)増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、4億412万円(0.1%)減少しているが、これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、155億8,540万円(23.1%)減少しているが、これは主に償還期限が1年以内の企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は、32億1,126万円(1.8%)減少しているが、これは主に長期前受金のうち国庫補助金を収益化したことによるものである。

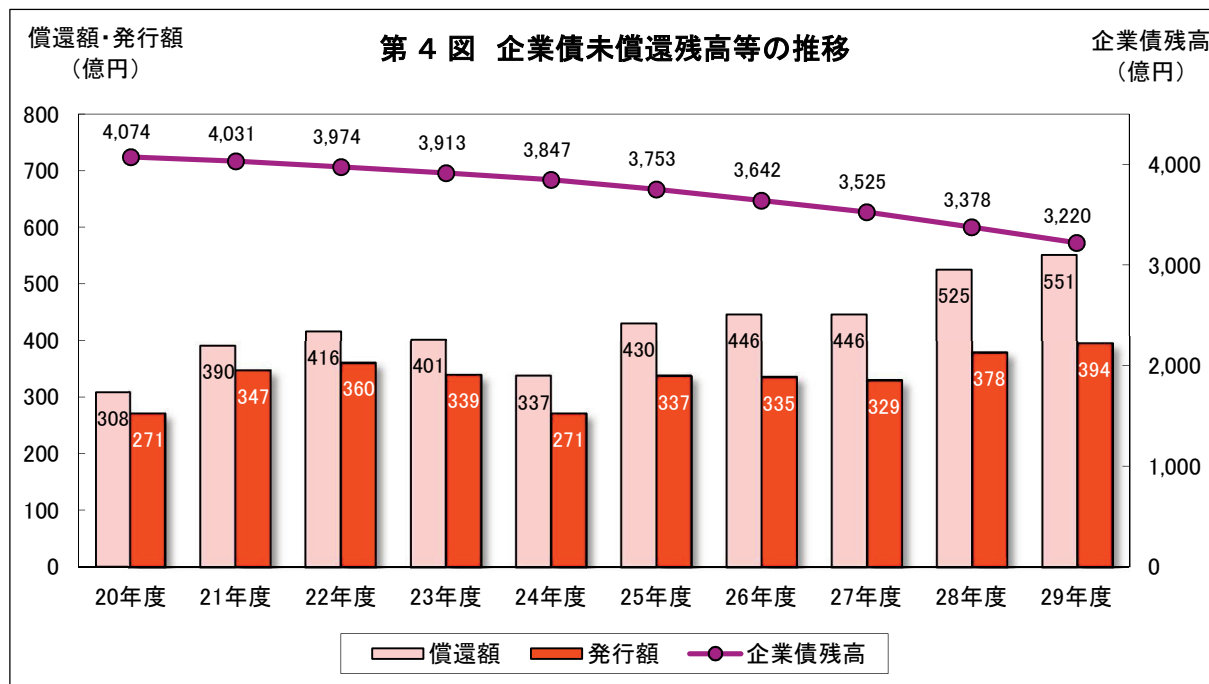
ウ 資本

資本金は、80億6,933万円(6.8%)増加しているが、これは主に一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

剰余金は、5億8,567万円(1.9%)増加しているが、これは主に当年度純利益が生じたことから利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。償還額は増加傾向を示しており未償還残高も一貫して減少している。当年度末の企業債未償還残高は3,219億8,781万円となっており、前年度末に比べ157億7,922万円(4.7%)減少している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固定長期適合率	99.6	106.3	107.7	107.9	105.0
流動比率	124.9	28.1	26.5	27.7	40.1
負債比率	83.7	414.5	389.2	356.8	325.2

(注) 平成25年度は、地方公営企業会計基準変更前の比率である。

固定長期適合率は、105.0%で前年度より2.9ポイント低下している。これは主に固定資産が減少したことによるものである。

流動比率は、40.1%で前年度より12.4ポイント上昇している。これは流動資産が増加し流動負債が減少したことによるものである。

負債比率は、325.2%で前年度より31.6ポイント低下している。これは主に流動負債が減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	29年度	28年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,110,765	19,761,102	△ 650,336
当年度純利益(△は損失)	3,082,332	2,582,298	500,033
減価償却費	22,612,671	22,698,434	△ 85,763
会計基準の見直しに伴う退職給付費*4	531,950	531,950	—
長期前受金戻入額	△ 7,473,068	△ 7,884,652	411,584
未収金の増減額(△は増加)	△ 106,268	1,277,568	△ 1,383,837
その他の	463,148	555,502	△ 92,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,841,843	△ 9,928,637	3,086,794
有形固定資産の取得による支出	△ 15,242,880	△ 16,521,866	1,278,985
公債償還準備金による支出	△ 3,392,521	△ 2,748,925	△ 643,596
公債償還準備金による収入	7,451,390	5,434,670	2,016,720
その他の	4,342,168	3,907,484	434,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,268,697	△ 9,740,006	△ 528,691
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	27,313,000	28,376,000	△ 1,063,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 41,191,227	△ 45,658,439	4,467,212
その他の企業債による収入	12,050,000	9,450,000	2,600,000
その他の企業債の償還による支出	△ 13,951,000	△ 6,881,000	△ 7,070,000
その他の	5,510,529	4,973,433	537,096
資金増減額	2,000,224	92,458	1,907,765
資金期首残高	4,913,449	4,820,991	92,458
資金期末残高	6,913,674	4,913,449	2,000,224

業務活動によるキャッシュ・フローは、191億1,076万円となっている。これは当年度純利益が30億8,233万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が74億7,306万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が226億1,267万円となったことによるものである。前年度に比べ6億5,033万円減少しているが、これは主に当年度純利益が増加したものの、未収金の増減額が増加したことによるものである。

*4 会計基準の見直しに伴う退職給付費

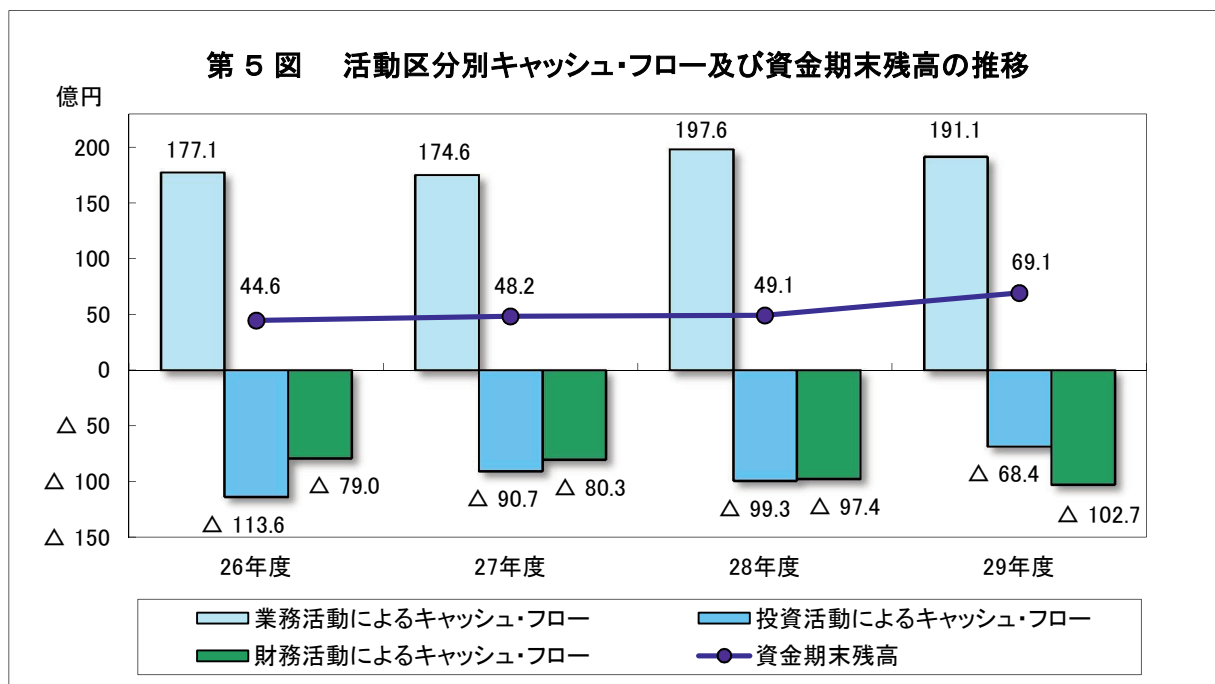
地方公営企業会計基準の見直しに係る経過措置により、下水道事業会計は退職給付引当金を5年(平成26年度～30年度)にわたり均等額を費用処理する会計方針を採用している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 68 億 4,184 万円となっている。これは主に公債償還準備金による収入が 74 億 5,139 万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が 152 億 4,288 万円となったことによるものである。前年度に比べ 30 億 8,679 万円増加しているが、これは主に公債償還準備金による収入が増加し、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 102 億 6,869 万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 273 億 1,300 万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 411 億 9,122 万円となったことによるものである。前年度に比べ 5 億 2,869 万円減少しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少し、その他の企業債による収入が増加したものの、その他の企業債の償還による支出が増加したことによるものである。

投資活動及び財務活動により資金が減少したものの、業務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から 20 億 22 万円増加して 69 億 1,367 万円となっている。

最近 4 年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 5 図のとおりである。



6 むすび

下水道事業は、平成29年度から概ね10年間を対象とする「川崎市上下水道ビジョン」（以下「上下水道ビジョン」という。）の実現に向けた実施計画である「川崎市上下水道事業中期計画（平成29年度～平成33年度）」（以下「上下水道中期計画」という。）に基づき、地震・津波対策や浸水・ゲリラ豪雨対策として、川崎駅以南の地域において、重要な管きよの耐震化工事を実施したほか、浸水リスクの高い大師河原地区などでの浸水被害軽減に向けた浸水対策工事を実施した。また、老朽化対策として、渡田ポンプ場の再構築に向けた建設工事や、京町ポンプ場、麻生水処理センターなどの設備の更新工事、高度処理化として、前年度に引き続き入江崎水処理センター西系の再構築工事や、等々力水処理センターにおいて流量調整池の建設工事を実施した。さらに、合流改善、地球温暖化対策など様々な取組を進めた。

経営成績は、雨水処理負担金の減に伴う一般会計負担金の減などにより総収益が減少したものの、企業債未償還残高の減に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより総費用も減少し、3年連続で純利益を計上している。

しかしながら、企業債未償還残高について見ると、平成11年度のピーク時（4,754億円）に比べ32%減少しているものの、3,219億円と引き続き高い水準にあり、今後も多額の企業債償還金等の負担が見込まれる。

このような状況を踏まえ、地震・津波対策、浸水・ゲリラ豪雨対策、管きよの老朽化対策などに取り組みつつ、市民の快適な生活環境の実現と公共用水域の水質保全及び雨水排除等のために欠くことのできない都市基盤施設として、長期的かつ安定的に下水道サービスを提供するため、上下水道中期計画に基づき、引き続き経営の健全化を着実に推進されたい。

水道事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	29 年度	28 年度	27 年度	前年度比(%)		
					29/28	28/27	27/26
総 人 口	人	1,509,887	1,496,035	1,481,270	100.9	101.0	101.0
計 画 給 水 人 口	人	1,586,900	1,466,300	1,466,300	108.2	100	100
現 在 給 水 人 口	人	1,509,853	1,495,999	1,481,234	100.9	101.0	101.0
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0
給 水 栓 数	栓	757,109	743,462	731,733	101.8	101.6	101.7
配 水 量	m ³	181,433,900	182,255,100	183,649,400	99.5	99.2	100.4
有 収 水 量	m ³	167,721,116	166,582,023	166,140,433	100.7	100.3	100.9
1 日 給 水 能 力	m ³	758,200	758,200	815,600	100	93.0	100
1 日 平 均 配 水 量	m ³	497,079	499,329	501,774
施 設 利 用 率	%	65.6	65.9	61.5
有 収 率	%	92.4	91.4	90.5
配 水 管 延 長	m	2,405,933	2,404,264	2,401,921	100.1	100.1	100.1
職 員 数	人	553	559	575	98.9	97.2	99.7

備考:給水栓数は、現在使用中の数である。

資料:上下水道局

当年度末の給水人口は150万9,853人で、前年度末に比べ13,854人(0.9%)増加している。また、配水量は1億8,143万3,900m³で、前年度に比べ82万1,200m³(0.5%)減少している。

給水状況についてみると、年間有収水量は1億6,772万1,116m³で、前年度に比べ113万9,093m³(0.7%)増加している。これらにより有収率*1は92.4%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

次に施設の利用状況をみると、1日平均配水量は49万7,079m³で、前年度に比べ2,250m³減少したことから、施設利用率*2は65.6%となり前年度に比べ0.3ポイント低下している。

$$*1 \text{ (計算式) 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

$$*2 \text{ (計算式) 施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	30,729,643	30,971,512	100.8	241,869	
営 業 外 収 益	3,917,457	3,675,058	93.8	△ 242,398	
特 別 利 益	4,161	4,469	107.4	308	
計	34,651,261	34,651,039	100.0	△ 221	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	36,263,523	33,958,782	93.6	2,304,740	
営 業 外 費 用	1,272,414	1,272,406	100.0	7	
特 別 損 失	15,421	8,061	52.3	7,359	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	37,561,358	35,239,250	93.8	2,322,107	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 346 億 5,126 万円に対して決算額は 346 億 5,103 万円で、執行率は 100.0%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水道料金減免負担金 1 億 7,019 万円、営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 4,331 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 375 億 6,135 万円に対して決算額は 352 億 3,925 万円で、執行率は 93.8%となっている。不用額 23 億 2,210 万円の主なものは、資産減耗費 9 億 7,442 万円、修繕費 5 億 3,527 万円及び職員給与費 2 億 7,705 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入							(単位:千円、%)	
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減		
企 業 債	7,000,000	1,844,000	8,844,000	5,994,000	67.8	△ 2,850,000		
出 資 金	13,000	—	13,000	13,000	100	—		
補 助 金	329,728	—	329,728	119,300	36.2	△ 210,427		
負 担 金	273,880	—	273,880	186,895	68.2	△ 86,984		
融資補償金返還金	10	—	10	—	—	△ 10		
固定資産売却代金	343	—	343	312	91.1	△ 30		
その他の資本的収入	10	—	10	—	—	△ 10		
計	7,616,971	1,844,000	9,460,971	6,313,508	66.7	△ 3,147,462		

支 出								
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	
建 設 改 良 費	11,011,448	2,280,022	13,291,470	8,766,845	66.0	2,617,898	1,906,725	
投 資	13,000	—	13,000	13,000	100	—	—	
企業債償還金	3,154,095	—	3,154,095	3,154,094	100.0	—	0	
補助金返還金	7,154	—	7,154	6,502	90.9	—	651	
融資補償金	10	—	10	—	—	—	10	
その他の資本的支出	10	—	10	—	—	—	10	
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000	
計	14,190,717	2,280,022	16,470,739	11,940,443	72.5	2,617,898	1,912,397	

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 94 億 6,097 万円に対して決算額は 63 億 1,350 万円で、執行率は 66.7%となっている。決算額は予算額に比べ 31 億 4,746 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 1 億 1,930 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 164 億 7,073 万円に対して決算額は 119 億 4,044 万円で、執行率は 72.5%となっている。建設改良費 87 億 6,684 万円は、主に耐震管路等整備事業費 46 億 8,802 万円及び配水施設費 31 億 5,714 万円である。翌年度繰越額 26 億 1,789 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に建設改良費のうち耐震管路等整備事業費及び配水施設費で、関係機関との調整に時間を要したことや施行条件の変更等によるものである。不用額 19 億 1,239 万円は、主に建設改良費のうち耐震管路等整備事業

費及び配水施設費において、施行時期を変更したこと等によるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 63 億 1,350 万円が資本的支出額 119 億 4,044 万円に対して不足する額 56 億 2,693 万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	29 年度	28 年度	比較増△減	
営 業 収 益	28,704,561	28,535,803	168,757	100.6
給 水 収 益	24,719,257	24,626,441	92,816	100.4
そ の 他	3,985,303	3,909,362	75,941	101.9
営 業 外 収 益	3,523,841	3,468,940	54,901	101.6
他 会 計 補 助 金	80,692	85,358	△ 4,665	94.5
水 道 利 用 加 入 金	1,795,450	1,704,600	90,850	105.3
長 期 前 受 金 戻 入	822,263	838,181	△ 15,918	98.1
そ の 他	825,435	840,800	△ 15,365	98.2
特 別 利 益	4,469	24,916	△ 20,446	17.9
過 年 度 損 益 修 正 益	314	20,952	△ 20,638	1.5
長 期 前 受 金 戻 入	3,912	3,465	447	112.9
そ の 他	242	498	△ 255	48.7
合 計	32,232,872	32,029,660	203,212	100.6
営 業 費 用	32,354,642	29,997,799	2,356,843	107.9
職 員 給 与 費	4,450,197	4,373,596	76,601	101.8
受 水 費	8,091,471	8,020,853	70,618	100.9
減 価 償 却 費	5,887,666	5,724,531	163,135	102.8
修 繕 費	3,424,461	3,249,361	175,100	105.4
資 産 減 耗 費	5,428,840	3,681,646	1,747,194	147.5
そ の 他	5,072,004	4,947,811	124,193	102.5
営 業 外 費 用	1,065,282	1,118,716	△ 53,434	95.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,037,545	1,083,470	△ 45,924	95.8
そ の 他	27,736	35,246	△ 7,510	78.7
特 別 損 失	7,722	5,072	2,650	152.2
固 定 資 産 売 却 損	110	—	110	…
過 年 度 損 益 修 正 損	7,611	5,072	2,539	150.1
合 計	33,427,646	31,121,588	2,306,058	107.4

ア 収益

営業収益は、287億456万円となっており、前年度に比べ1億6,875万円(0.6%)増加している。これは主に給水収益が9,281万円(0.4%)、分担金の増などによりその他

のうちその他の営業収益が7,617万円(2.0%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は、35億2,384万円となっており、前年度に比べ5,490万円(1.6%)増加している。これは主に長期前受金戻入が1,591万円(1.9%)減少したものの、水道利用加入金が9,085万円(5.3%)増加したことによるものである。

特別利益は、446万円となっており、前年度に比べ2,044万円(82.1%)減少している。これは主に過年度損益修正益が2,063万円(98.5%)減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益のその他のうち水道料金減免負担金1億7,019万円は、前年度に比べ187万円(1.1%)増加し、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金4,331万円は、前年度に比べ262万円(5.7%)減少している。

イ 費用

営業費用は、323億5,464万円となっており、前年度に比べ23億5,684万円(7.9%)増加している。これは主に固定資産撤去費の増などにより資産減耗費が17億4,719万円(47.5%)、その他のうち委託料が2億2,449万円(8.0%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、10億6,528万円となっており、前年度に比べ5,343万円(4.8%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が4,592万円(4.2%)減少したことによるものである。

特別損失は、772万円となっており、前年度に比べ265万円(52.2%)増加している。これは主に過年度損益修正損が253万円(50.1%)増加したことによるものである。

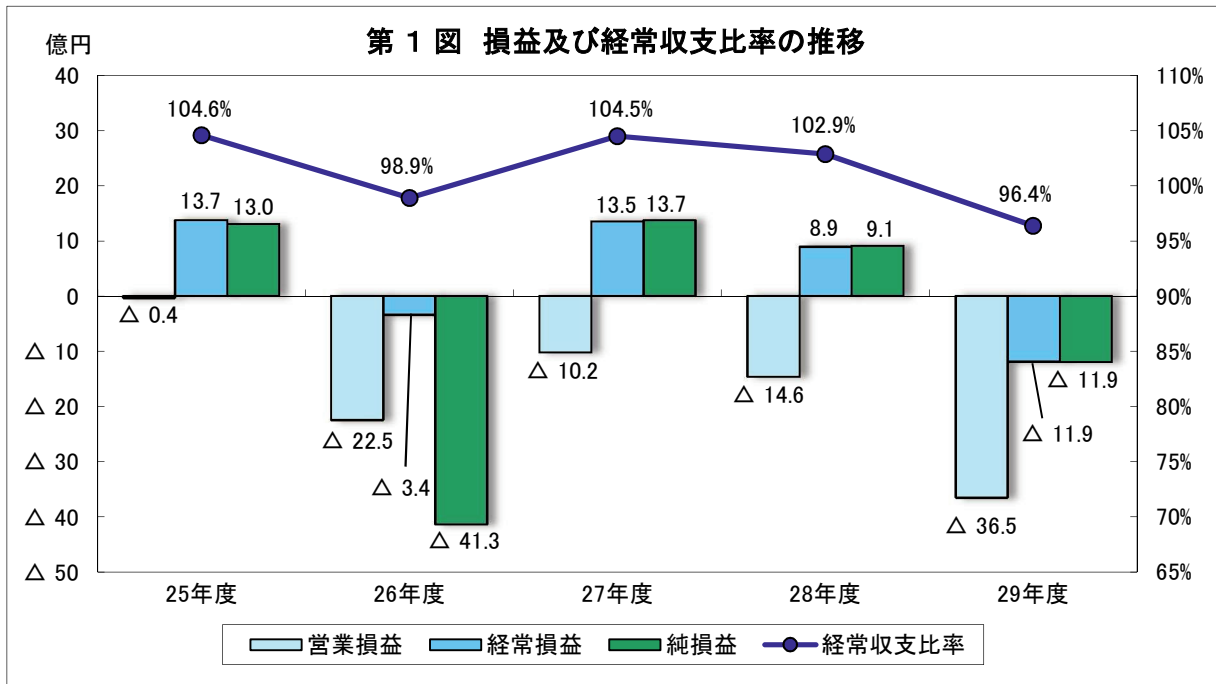
(2) 損益

営業損益は、36億5,008万円の営業損失となっており、前年度に比べ損失額が21億8,808万円(149.7%)増加している。これは主に営業収益の給水収益が9,281万円(0.4%)、その他のうちその他の営業収益が7,617万円(2.0%)それぞれ増加したものの、営業費用の資産減耗費が17億4,719万円(47.5%)、営業費用のその他のうち委託料が2億2,449万円(8.0%)それぞれ増加したことによるものである。

経常損益は、11億9,152万円の経常損失となっており、前年度の8億8,822万円の経常利益から経常損失に転じている。これは主に営業損失が増加したことによるものである。

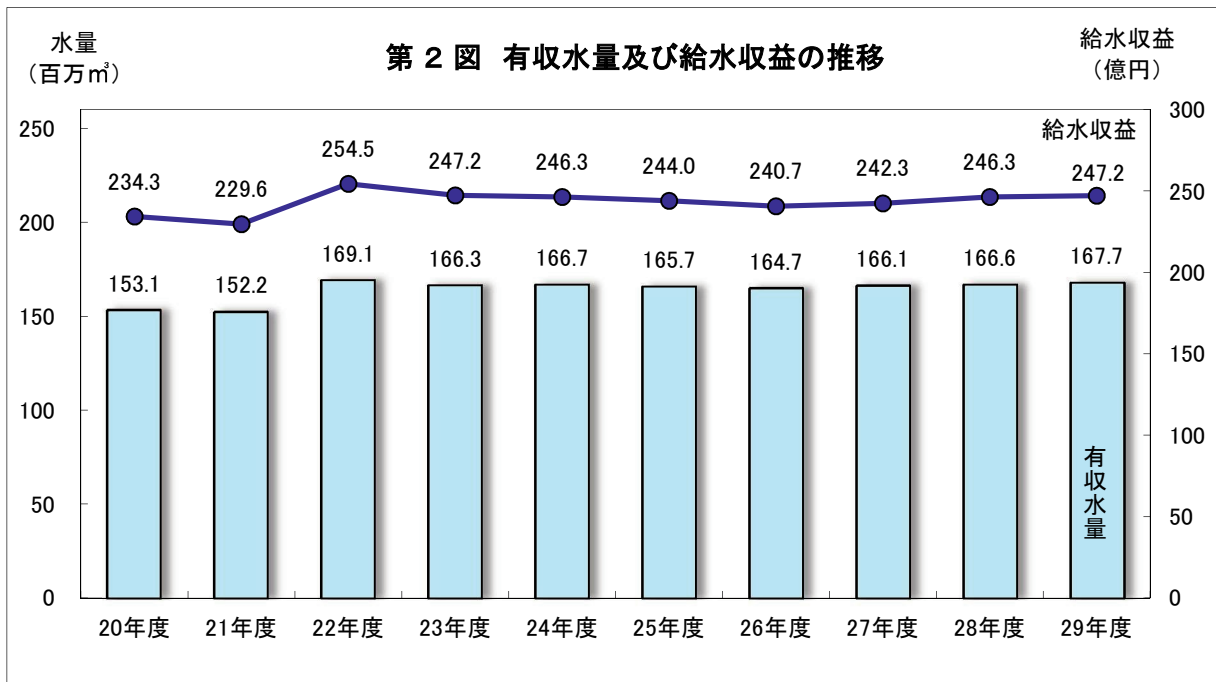
純損益は、11億9,477万円の純損失となっており、前年度の9億807万円の純利益から純損失に転じている。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は、3年ぶりに100%を下回っている。



(3) 有収水量及び給水収益の推移

最近10年間の有収水量及び給水収益の推移を示すと第2図のとおりである。水需要については、給水人口は増加しており、家事用等の水の使用は増加傾向にあるものの、産業構造の変化などにより大口の使用が減少傾向にあることなどから、大きな変動なく推移しており、引き続き給水収益の大幅な増加は見込めない状況となっている。



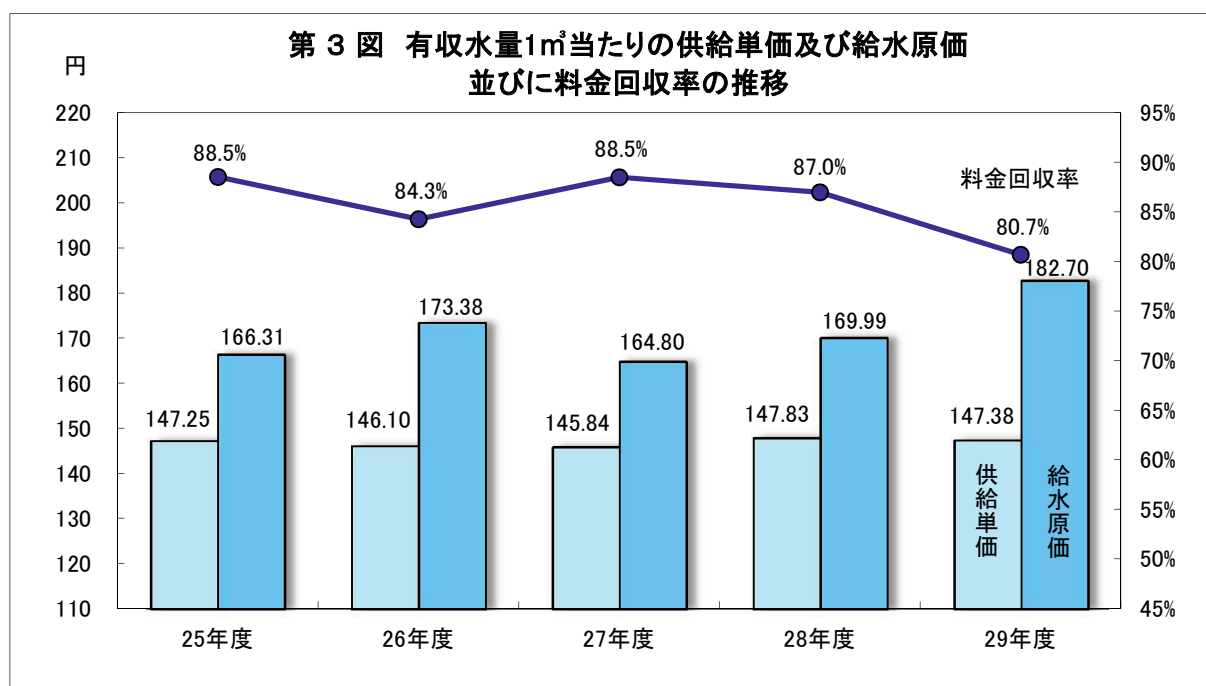
(注) 平成22年度から工業用水道事業への給水分を給水収益に計上している。

(4) 有収水量 1 m³当たりの収支

有収水量 1 m³当たりの供給単価*³と給水原価*⁴を対比すると、供給単価は 147 円 38 銭であるのに対して給水原価は 182 円 70 銭となっており、35 円 32 銭の供給損が生じている。しかしながら、水道利用加入金等の附帯収益が 28 円 22 銭あることから、1 m³当たり 7 円 10 銭の経常損失となっている。給水原価がどの程度料金で回収されているのかをみる料金回収率*⁵は 80.7%で前年度に比べ 6.3 ポイント低下している。

前年度に比べ料金回収率は低下し、また供給損は増加しているが、これは有収水量の増などにより供給単価が減少し、基礎経費の増などにより給水原価が増加したことによるものである。

最近 5 年間の有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価は給水原価を一貫して下回っており、料金回収率は 100%を下回っている。



*3 供給単価は上下水道局資料による。(計算式) 有収水量 1 m³当たりの供給単価 = $\frac{\text{水道料金}}{\text{有収水量}}$

*4 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない受託工事費等の費用を控除したもの。(計算式) 有収水量 1 m³当たりの給水原価 = $\frac{\text{基礎経費}}{\text{有収水量}}$

*5 (計算式) 料金回収率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	29 年度末	28 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	162,755,437	161,945,896	809,540	100.5
流 動 資 産	18,627,507	17,919,808	707,698	103.9
資 産 合 計	181,382,944	179,865,705	1,517,238	100.8
固 定 負 債	63,386,376	60,579,167	2,807,209	104.6
流 動 負 債	10,766,550	10,451,251	315,298	103.0
繰 延 収 益	14,211,632	14,670,830	△ 459,198	96.9
資 本 金	75,453,677	75,440,677	13,000	100.0
剰 余 金	17,564,707	18,723,777	△ 1,159,069	93.8
負 債 資 本 合 計	181,382,944	179,865,705	1,517,238	100.8

当年度末の資産総額は1,813億8,294万円で、前年度末に比べ15億1,723万円(0.8%)増加している。

ア 資産

固定資産は、8億954万円(0.5%)増加しているが、これは主に建設仮勘定の増により有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は、7億769万円(3.9%)増加しているが、これは主に前払金及び未収金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、28億720万円(4.6%)増加しているが、これは主に償還期限まで1年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、3億1,529万円(3.0%)増加しているが、これは主に預り金及び償還期限まで1年以内の企業債が増加したことによるものである。

繰延収益は、4億5,919万円(3.1%)減少しているが、これは主に長期前受金のうち工事負担金が減少したことによるものである。

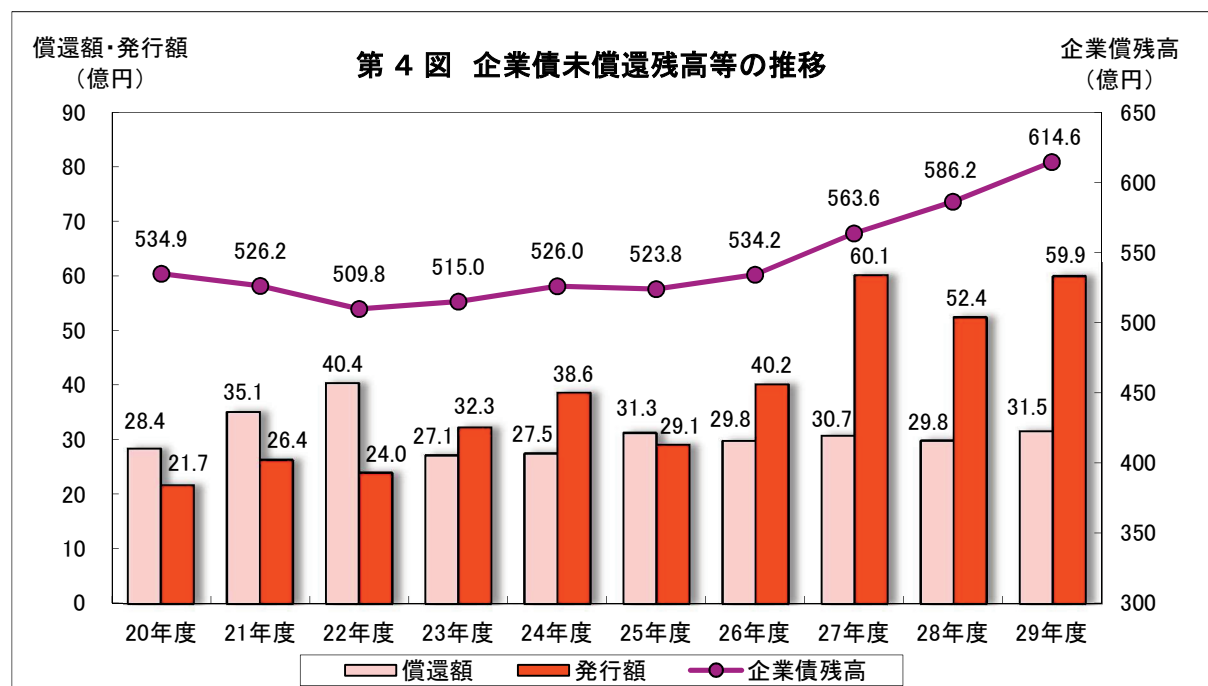
ウ 資本

資本金は、1,300万円(0.0%)増加しているが、これは一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

剰余金は、11億5,906万円(6.2%)減少しているが、これは当年度純損失が生じたことから利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、平成26年度以降は発行額が償還額を上回っており、増加傾向にある。当年度末の企業債未償還残高は614億5,562万円で、前年度末に比べ28億3,990万円(4.8%)増加している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固定長期適合率	92.4	96.1	96.3	95.6	95.4
流動比率	269.6	150.3	150.8	171.5	173.0
負債比率	55.4	89.4	91.3	91.0	95.0

(注) 平成25年度は、地方公営企業会計基準変更前の比率である。

固定長期適合率は、95.4%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは主に固定負債が増加したことによるものである。

流動比率は、173.0%で前年度に比べ1.5ポイント上昇している。これは流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったことによるものである。

負債比率は、95.0%で前年度に比べ4.0ポイント上昇している。これは主に固定負債が増加したことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率は100%以下、流動比率は100%以上、負債比率は100%以下で推移している。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	29 年度	28 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,061,268	7,387,245	△ 2,325,976
当年度純利益(△は損失)	△ 1,194,774	908,071	△ 2,102,846
減価償却費	5,887,666	5,724,531	163,135
長期前受金戻入額	△ 826,175	△ 841,646	15,471
固定資産除却費	1,487,431	1,382,780	104,650
その他の	△ 292,879	213,508	△ 506,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,803,001	△ 9,206,201	1,403,200
有形固定資産の取得による支出	△ 7,994,638	△ 9,699,958	1,705,320
有形固定資産の売却による収入	381	152,894	△ 152,513
その他の	191,255	340,862	△ 149,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,678,732	2,054,373	624,359
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	5,994,000	5,242,000	752,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,154,094	△ 2,984,572	△ 169,521
その他の	△ 161,173	△ 203,054	41,881
資金増減額	△ 63,000	235,416	△ 298,416
資金期首残高	14,002,706	13,767,289	235,416
資金期末残高	13,939,705	14,002,706	△ 63,000

業務活動によるキャッシュ・フローは、50億6,126万円となっている。これは当年度純損失が11億9,477万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が8億2,617万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が58億8,766万円及び固定資産除却費が14億8,743万円となったことによるものである。前年度に比べ23億2,597万円減少しているが、これは主に当年度純利益が純損失となったことによるものである。

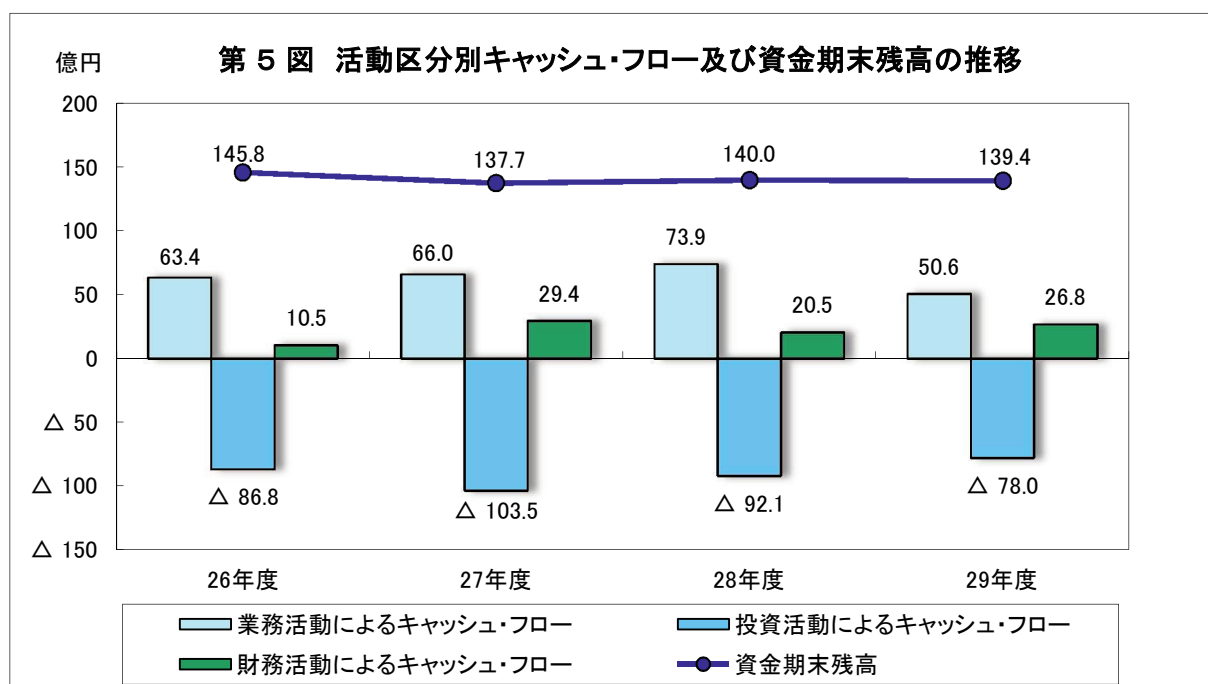
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス78億300万円となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が79億9,463万円となったことによるものである。前年度に比べ14億320万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億7,873万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が31億5,409万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が59億9,400万円となった

ことによるものである。前年度に比べ6億2,435万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

業務活動及び財務活動により資金が増加したものの、投資活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から6,300万円減少して139億3,970万円となっている。

最近4年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



6 むすび

水道事業は、上下水道ビジョンの実現に向けた実施計画である上下水道中期計画に基づき、大規模地震の発生に備え末吉配水池更新工事、宮崎配水塔更新工事等の基幹施設の更新、耐震化及び配水管布設替工事等の管路の更新、耐震化を推進するとともに、小・中学校等への開設不要型応急給水拠点の整備等を行った。

経営成績は、主に給水収益の増などにより総収益が増加したものの、将来の水需要予測に基づき適正な規模に見直すことを目的とした再構築事業の完了に伴い、大規模施設等の除却による資産減耗費の増などにより総費用が上回ったため、3年ぶりに純損失に転じている。

再構築事業の完了により、長期的な維持管理経費等の費用負担の軽減が図られた一方で、今後も配水池・配水塔等の水道施設及び管路の更新、耐震化事業等が予定されており、建設改良費及び企業債の元利償還金等の支出が見込まれる。

このような状況を踏まえ、良質で安全な水の安定供給を継続していくため、累積資金の活用及び企業債の発行を計画的に行いながら、効率的に事業に取り組み、上下水道中期計画を着実に推進されたい。

工業用水道事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	29年度	28年度	27年度	前年度比 (%)		
					29/28	28/27	27/26
給 水 会 社	社	60	58	58	103.4	100	100
工 場 数	工場	80	80	80	100	100	100
契 約 水 量	m ³	188,139,130	188,259,250	188,610,780	99.9	99.8	100.2
配 水 量	m ³	142,798,700	142,264,000	142,610,500	100.4	99.8	100.2
使 用 水 量	m ³	141,999,100	140,820,119	139,255,951	100.8	101.1	100.2
1 日 給 水 能 力	m ³	520,000	520,000	520,000	100	100	100
1 日 平 均 配 水 量	m ³	391,229	389,764	389,646
施 設 利 用 率	%	75.2	75.0	74.9
有 効 水 量 率	%	99.4	99.0	97.6
配 水 管 延 長	m	44,057	44,095	45,718	99.9	96.4	100
職 員 数	人	91	94	95	96.8	98.9	101.1

資料: 上下水道局

当年度末の給水対象会社数は60社80工場で、前年度に比べ2社(3.4%)増加している。

契約水量についてみると、年間契約水量は1億8,813万9,130m³で、前年度に比べ12万120m³(0.1%)減少している。

給水状況についてみると、年間配水量は1億4,279万8,700m³で、前年度に比べ53万4,700m³(0.4%)増加し、年間使用水量は1億4,199万9,100m³で、前年度に比べ117万8,981m³(0.8%)増加している。業種別にみると、鉄鋼、石油等で増加し、その他、食品等で減少している。

次に施設の利用状況をみると、1日の平均配水量は39万1,229m³で、前年度に比べ1,465m³増加したことから、施設利用率*1は75.2%となった。

*1 (計算式) 施設利用率 = $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	7,561,247	7,580,469	100.3	19,222	
営 業 外 収 益	309,642	187,832	60.7	△ 121,809	
特 別 利 益	30	2,801	...	2,771	
計	7,870,919	7,771,103	98.7	△ 99,815	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	7,089,189	6,761,221	95.4	327,967	
営 業 外 費 用	273,836	273,832	100.0	3	
特 別 損 失	20	10	50.5	9	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	7,373,045	7,035,064	95.4	337,980	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額78億7,091万円に対して決算額は77億7,110万円で、執行率は98.7%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金3,586万円の収入がある。

収益的支出は、予算額73億7,304万円に対して決算額は70億3,506万円で、執行率は95.4%となっている。不用額3億3,798万円の主なものは、修繕費5,812万円、動力費5,595万円及び固定資産撤去費4,942万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	630,000	—	630,000	334,000	53.0	△ 296,000	
補 助 金	137,069	—	137,069	137,068	100.0	△ 0	
負 担 金	10	—	10	—	—	△ 10	
固定資産売却代金	10	—	10	81	810.7	71	
その他の資本的収入	10	—	10	—	—	△ 10	
計	767,099	—	767,099	471,149	61.4	△ 295,949	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	1,826,514	320,637	2,147,151	1,287,621	60.0	256,328	603,201
企 業 債 償 還 金	680,895	—	680,895	680,894	100.0	—	0
補 助 金 返 還 金	10	—	10	—	—	—	10
その他の資本的支出	10	—	10	—	—	—	10
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
計	2,512,429	320,637	2,833,066	1,968,515	69.5	256,328	608,222

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額7億6,709万円に対して決算額は4億7,114万円で、執行率は61.4%となっている。決算額は予算額に比べ2億9,594万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金1億3,706万円の収入がある。

資本的支出は、予算額28億3,306万円に対して決算額は19億6,851万円で、執行率は69.5%となっている。建設改良費12億8,762万円は、主に配水施設費5億1,479万円、浄水施設費3億3,071万円及び建物新築改良費2億9,280万円である。翌年度繰越額2億5,632万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に建設改良費のうち浄水施設費で、設計変更により工事の進捗が遅延したことによるものである。不用額6億822万円は、主に建設改良費のうち浄水施設費及び配水施設費で工事発注時期の見直しをしたことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額4億7,114万円が資本的支出額19億6,851万円に対して不足する額14億9,736万円は過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	29 年度	28 年度	比較増△減	
営 業 収 益	7,018,968	7,043,398	△ 24,430	99.7
給 水 収 益	7,009,574	7,032,833	△ 23,258	99.7
そ の 他 の 営 業 収 益	9,393	10,564	△ 1,171	88.9
営 業 外 収 益	187,048	280,744	△ 93,695	66.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	570	8,609	△ 8,039	6.6
他 会 計 補 助 金	39,616	42,186	△ 2,570	93.9
長 期 前 受 金 戻 入	120,921	144,745	△ 23,824	83.5
雑 収 益	25,940	85,201	△ 59,261	30.4
特 別 利 益	2,801	92	2,709	…
固 定 資 産 売 却 益	2,566	—	2,566	…
過 年 度 損 益 修 正 益	234	92	142	254.7
合 計	7,208,818	7,324,234	△ 115,416	98.4
営 業 費 用	6,409,659	6,975,905	△ 566,245	91.9
職 員 給 与 費	781,370	822,806	△ 41,436	95.0
受 水 費	2,678,714	2,678,755	△ 41	100.0
減 価 償 却 費	1,019,100	946,155	72,945	107.7
そ の 他	1,930,473	2,528,186	△ 597,713	76.4
営 業 外 費 用	154,498	171,036	△ 16,538	90.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	154,235	170,866	△ 16,630	90.3
雑 支 出	262	170	92	154.2
特 別 損 失	10	—	10	…
固 定 資 産 売 却 損	10	—	10	…
合 計	6,564,168	7,146,941	△ 582,773	91.8

ア 収益

営業収益は、70億1,896万円となっており、前年度に比べ2,443万円(0.3%)減少している。これは主に給水収益が2,325万円(0.3%)減少したことによるものである。

営業外収益は、1億8,704万円となっており、前年度に比べ9,369万円(33.4%)減少している。これは主に雑収益が5,926万円(69.6%)、長期前受金戻入が2,382万円(16.5%)減少したことによるものである。

特別利益は、280万円となっており、前年度に比べ270万円(著増)増加している。これは主に固定資産売却益が256万円(皆増)増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 3,586 万円は、前年度に比べ 321 万円 (8.2%) 減少している。

イ 費用

営業費用は、64 億 965 万円となっており、前年度に比べ 5 億 6,624 万円 (8.1%) 減少している。これは主に減価償却費が 7,294 万円 (7.7%) 増加したものの、固定資産除却費の減などによりその他のうち資産減耗費が 6 億 6,920 万円 (56.3%) 減少したことによるものである。

営業外費用は、1 億 5,449 万円となっており、前年度に比べ 1,653 万円 (9.7%) 減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 1,663 万円 (9.7%) 減少したことによるものである。

特別損失は、1 万円となっており、前年度に比べ 1 万円 (皆増) 増加している。これは固定資産売却損が増加したことによるものである。

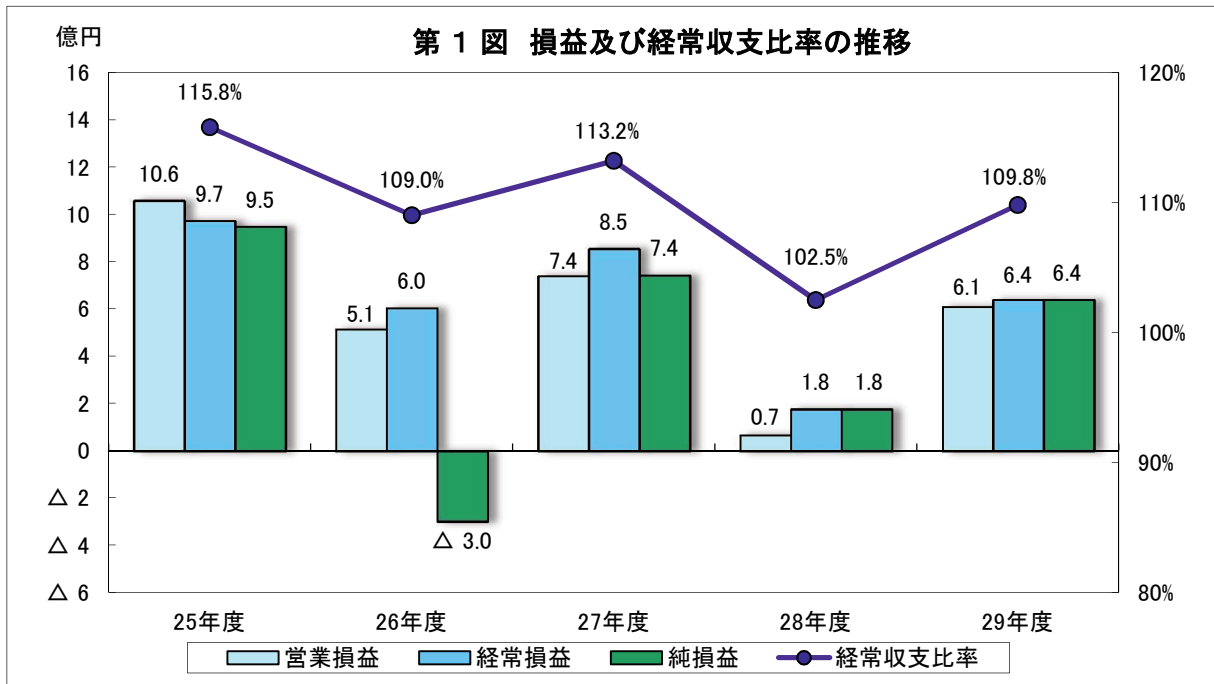
(2) 損益

営業損益は、6 億 930 万円の営業利益となっており、前年度に比べ 5 億 4,181 万円 (802.8%) 増加している。これは主に営業費用の減価償却費が 7,294 万円 (7.7%) 増加したものの、営業費用のその他のうち資産減耗費が 6 億 6,920 万円 (56.3%) 減少したことによるものである。

経常損益は、6 億 4,185 万円の経常利益となっており、前年度に比べ 4 億 6,465 万円 (262.2%) 増加している。これは主に営業利益が増加したことによるものである。

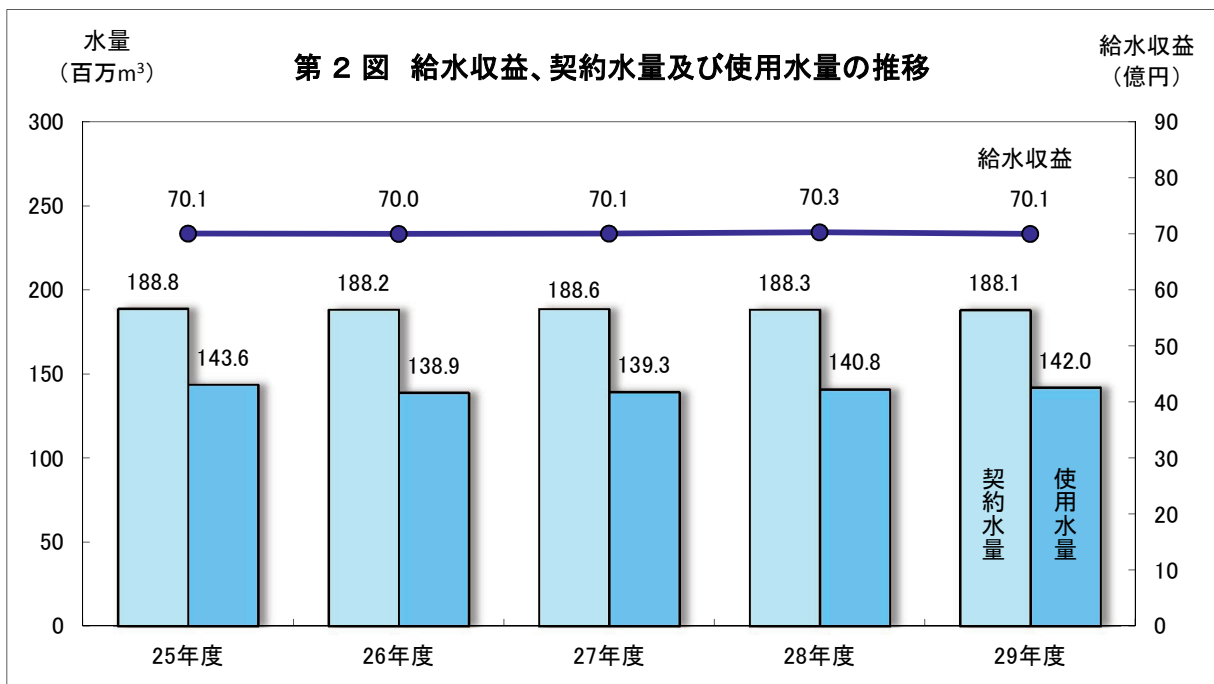
純損益は、6 億 4,465 万円の純利益となっており、前年度に比べ 4 億 6,735 万円 (263.6%) 増加している。

最近 5 年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第 1 図のとおりである。経常収支比率は一貫して 100%以上を維持しており、当年度は前年度に比べ 7.3 ポイント上昇し、109.8%となっている。



(3) 給水収益、契約水量及び使用水量

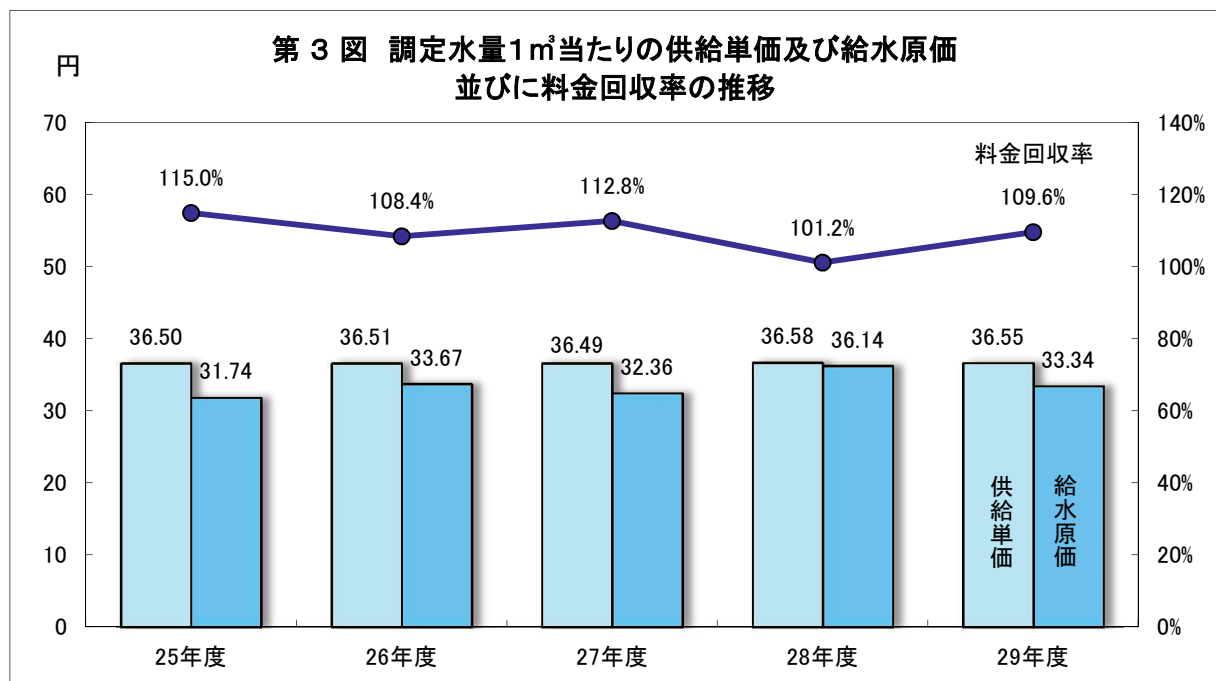
最近5年間の給水収益、契約水量及び使用水量の推移を示すと第2図のとおりである。水需要については、大きな変動なく推移している。また、給水収益は水道料金を固定部分と変動部分に分け、変動部分を給水量に応じて徴収する二部料金制を採用していることにより、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる収益構造を確保している。



(4) 調定水量 1 m³当たりの収支

調定水量 1 m³当たりの供給単価*²と給水原価*³を対比すると、供給単価は 36 円 55 銭であるのに対して給水原価は 33 円 34 銭となっており、3 円 21 銭の供給益が生じている。また、雑収益等の附帯収益が 14 銭あることから、1 m³当たり 3 円 35 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金により回収されているのかをみる料金回収率*⁴は、109.6%で前年度に比べ 8.4 ポイント上昇している。

最近 5 年間の調定水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価が給水原価を一貫して上回っており、料金回収率は 100%を上回っている。



*2 供給単価は上下水道局資料による。(計算式) 調定水量 1 m³当たりの供給単価 = $\frac{\text{水道料金}}{\text{調定水量}}$

*3 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない川崎縦貫道路関連経費等の費用を控除したもの。(計算式) 調定水量 1 m³当たりの給水原価 = $\frac{\text{基礎経費}}{\text{調定水量}}$

*4 (計算式) 料金回収率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	29 年度末	28 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	21,911,044	22,876,380	△ 965,336	95.8
流 動 資 産	8,348,410	7,714,632	633,778	108.2
資 産 合 計	30,259,454	30,591,012	△ 331,558	98.9
固 定 負 債	9,241,974	9,585,080	△ 343,105	96.4
流 動 負 債	1,530,304	2,179,557	△ 649,253	70.2
繰 延 収 益	941,522	925,372	16,150	101.7
資 本 金	10,890,473	10,890,473	—	100
剰 余 金	7,655,178	7,010,528	644,650	109.2
負 債 資 本 合 計	30,259,454	30,591,012	△ 331,558	98.9

当年度末の資産総額は302億5,945万円で、前年度末に比べ3億3,155万円(1.1%)減少している。

ア 資産

固定資産は、9億6,533万円(4.2%)減少しているが、これは主に投資その他の資産が減少したことによるものである。

流動資産は、6億3,377万円(8.2%)増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、3億4,310万円(3.6%)減少しているが、これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、6億4,925万円(29.8%)減少しているが、これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、1,615万円(1.7%)増加しているが、これは主に長期前受金のうち一般会計補助金が増加したことによるものである。

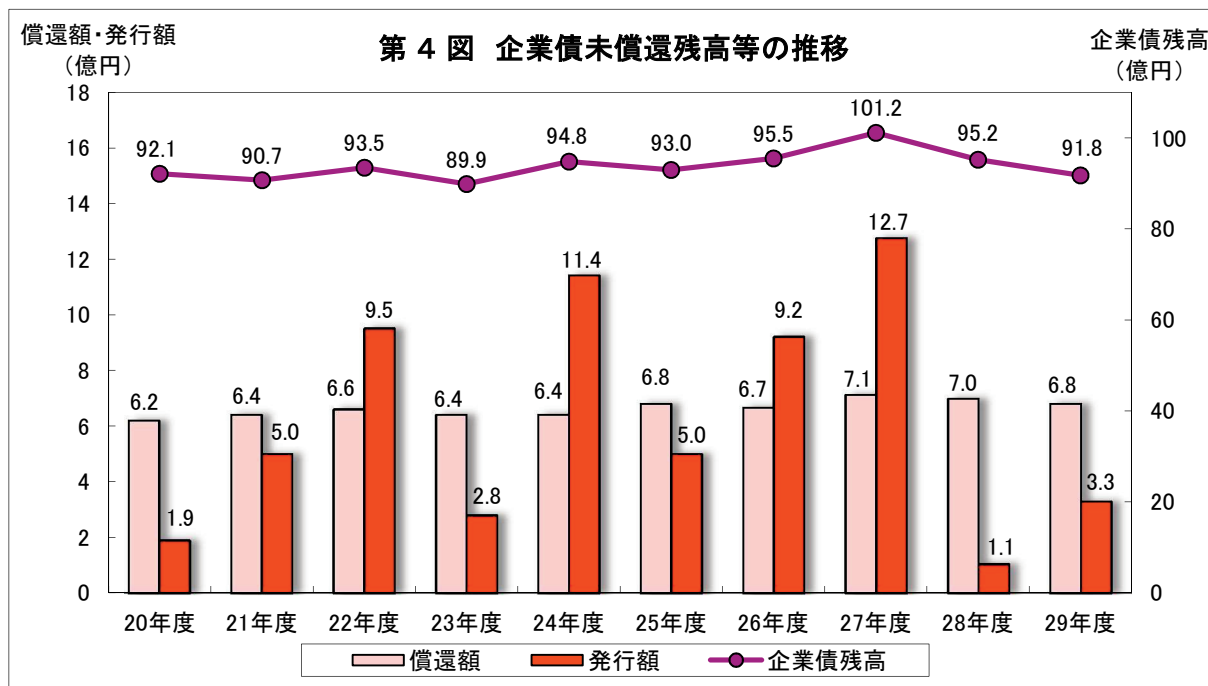
ウ 資本

資本金は、前年度と同額の108億9,047万円となっている。

剰余金は、6億4,465万円(9.2%)増加しているが、これは当年度純利益が生じたことから利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高はおおむね90億円台で推移している。当年度末の企業債未償還残高は91億7,656万円で、前年度末に比べ3億4,689万円(3.6%)減少している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固定長期適合率	70.0	74.9	77.0	80.5	76.3
流動比率	1,133.5	363.0	275.8	354.0	545.5
負債比率	53.9	78.9	83.7	70.9	63.2

(注) 平成25年度は、地方公営企業会計基準変更前の比率である。

固定長期適合率は、76.3%で前年度に比べ4.2ポイント低下している。これは主に固定資産が減少したことによるものである。

流動比率は、545.5%で前年度に比べ191.5ポイント上昇している。これは流動資産が増加し、流動負債が減少したことによるものである。

負債比率は、63.2%で前年度に比べ7.7ポイント低下している。これは主に流動負債が減少したことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率は100%以下で推移している。流動比率は平成28年度から2年連続で上昇している。負債比率は100%以下で推移している。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	29 年度	28 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,484,630	2,112,802	△ 628,172
当年度純利益(△は損失)	644,650	177,293	467,357
減価償却費	1,019,100	946,155	72,945
長期前受金戻入額	△ 120,921	△ 144,745	23,824
固定資産除却費	134,690	926,569	△ 791,879
未払金の増減額(△は減少)	△ 225,141	335,268	△ 560,409
その他	32,251	△ 127,737	159,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,719	△ 4,037,335	3,597,616
有形固定資産の取得による支出	△ 1,571,571	△ 3,210,026	1,638,455
一般会計補助金による収入	137,068	133,855	3,212
その他投資による支出	—	△ 1,000,000	1,000,000
その他投資による収入	1,000,000	—	1,000,000
その他	△ 5,216	38,835	△ 44,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,273	△ 598,405	239,132
リース債務の返済による支出	△ 12,379	△ 5,876	△ 6,503
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	334,000	105,000	229,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 680,894	△ 697,529	16,635
資金増減額	685,637	△ 2,522,938	3,208,576
資金期首残高	6,405,986	8,928,925	△ 2,522,938
資金期末残高	7,091,623	6,405,986	685,637

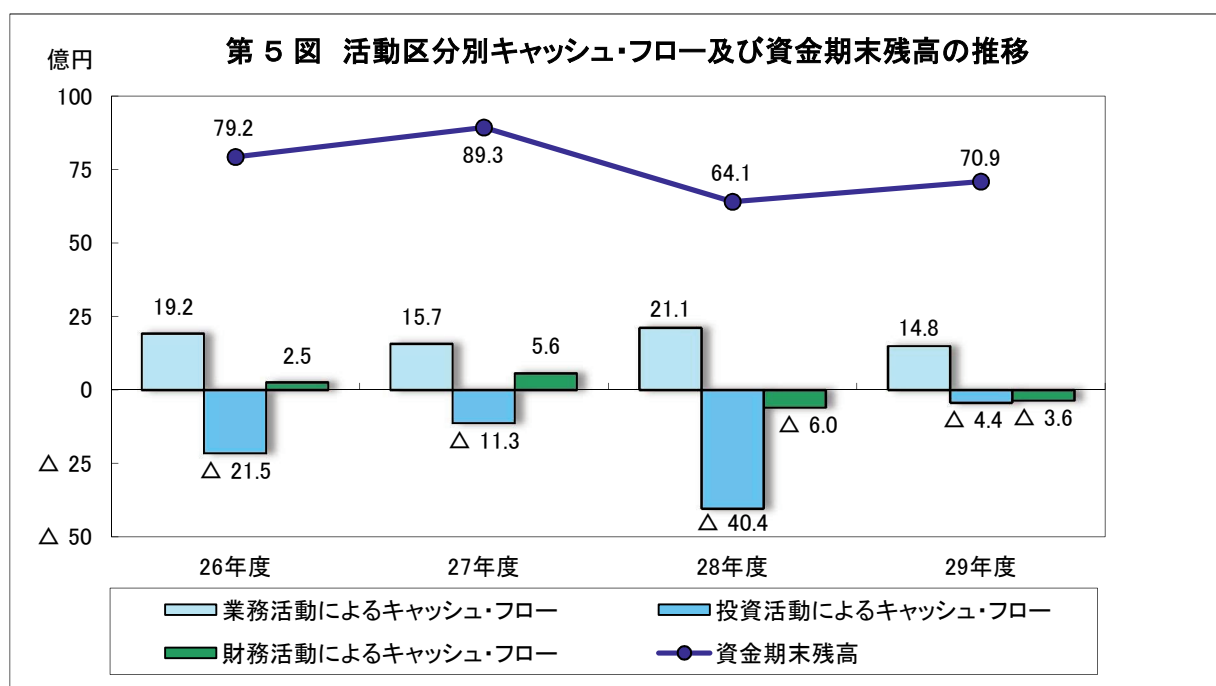
業務活動によるキャッシュ・フローは、14億8,463万円となっている。これは当年度純利益が6億4,465万円、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が10億1,910万円となったことによるものである。前年度に比べ6億2,817万円減少しているが、これは主に当年度純利益が増加したものの、固定資産除却費及び未払金の増減額が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス4億3,971万円となっている。これは主にその他投資による収入が10億円となったものの、有形固定資産の取得による支出が15億7,157万円となったことによるものである。前年度に比べ35億9,761万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出及びその他投資による支出が減少したことに加え、その他投資による収入が皆増したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 3 億 5,927 万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 3 億 3,400 万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 6 億 8,089 万円となったことによるものである。前年度に比べ 2 億 3,913 万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

投資活動及び財務活動により資金が減少したものの、業務活動により資金が増加したため、資金期末残高は期首から 6 億 8,563 万円増加して 70 億 9,162 万円となっている。

最近 4 年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 5 図のとおりである。



6 むすび

工業用水道事業は、上下水道ビジョンの実現に向けた実施計画である上下水道中期計画に基づき、工業用水の安定供給に向けた工水3号配水本管1500mm不断水弁製作及び設置工事、基幹施設の耐震化を図るため長沢浄水場第2着水井耐震補強工事を行った。

経営成績は、賃貸料の減などによる雑収益の減や給水収益の減などにより総収益がやや減少したものの、資産減耗費の減などにより総費用も減少し、3年連続で純利益を計上している。

給水収益については、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる収益構造を確保しているため、大幅な変動はないと見込まれる。前年度で施設再構築が完了し長期的な費用負担の軽減が図られ、併せて民間部門を活用した執行体制の再編・強化を進めているものの、今後、老朽化した管路や施設の計画的更新に伴い建設改良費、企業債の元利償還金等の支出が見込まれる。

このような状況を踏まえ、安定的な工業用水の供給を確保するため、上下水道中期計画に基づき、管路や施設の更新を着実に推進し、累積資金の適切な活用、企業債残高の適正管理などに努め、引き続き健全な経営を維持されたい。

自動車運送事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	種 別	29 年度	28 年度	27 年度	前年度比(%)		
						29/28	28/27	27/26
営 業 キ ロ	km	—	195.42	194.40	194.70	100.5	99.8	99.8
在 籍 車 両 数	両	乗合	341	339	335	100.6	101.2	99.1
		貸切	5	5	5	100	100	100
実働車両数(年間延)	両	乗合	106,666	105,563	107,468	101.0	98.2	99.9
		貸切	922	593	529	155.5	112.1	84.1
" (1日平均)	両	乗合	292	289	294
		貸切	3	2	1
実車走行キロ数(年間延)	km	乗合	13,019,199	12,983,946	13,069,656	100.3	99.3	99.2
		貸切	56,669	32,941	27,970	172.0	117.8	89.8
" (1日平均)	km	乗合	35,669	35,572	35,709
		貸切	155	90	76
乗 車 人 員 (年 間 延)	人	乗合	49,740,307	48,735,911	49,077,479	102.1	99.3	102.0
		貸切	382,714	229,712	228,728	166.6	100.4	89.2
" (1日平均)	人	乗合	136,275	133,523	134,091
		貸切	1,049	629	625
職 員 数	人	—	505	519	524	97.3	99.0	99.4

備考:種別欄の「乗合」は、乗合自動車事業、「貸切」は、貸切自動車事業の実績を表す。

資料:交通局

当年度末の営業キロは195.42kmで、前年度に比べ1.02km(0.5%)増加している。これは主に柿生線の系統の新設によるものである。

在籍車両数は346両で、前年度に比べ2両(0.6%)増加している。車両整備の状況についてみると、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)の基準に適合したノンステップバスを5両購入している。うち2両は、環境に配慮したハイブリッドノンステップバスである。

乗合自動車事業の乗車人員(年間延)は4,974万307人、乗車人員(1日平均)は13万6,275人で、前年度に比べ年間で100万4,396人(2.1%)、1日平均で2,752人の増加となっている。

貸切自動車事業の乗車人員(年間延)は38万2,714人、乗車人員(1日平均)は1,049人で、前年度に比べ年間で15万3,002人(66.6%)、1日平均で420人の増加となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	8,611,486	8,635,720	100.3	24,234	
営 業 外 収 益	1,359,733	1,315,593	96.8	△ 44,139	
特 別 利 益	1,000	655	65.6	△ 344	
計	9,972,219	9,951,969	99.8	△ 20,249	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	9,766,022	9,356,145	95.8	409,876	
営 業 外 費 用	328,247	328,244	100.0	2	
特 別 損 失	1,500	—	—	1,500	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	10,105,769	9,684,390	95.8	421,378	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 99 億 7,221 万円に対して決算額は 99 億 5,196 万円で、執行率は 99.8%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に行政路線補助金 4 億 2,571 万円及び公共施設接続路線負担金 4 億 6,362 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 101 億 576 万円に対して決算額は 96 億 8,439 万円で、執行率は 95.8%となっている。不用額 4 億 2,137 万円の主なものは、営業費用の一般管理費 1 億 6,624 万円及び運転費 1 億 5,278 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
企 業 債	836,000	33,000	869,000	280,000	32.2	△ 589,000	
国 庫 補 助 金	3,693	—	3,693	—	—	△ 3,693	
県 交 付 金	4,845	—	4,845	4,834	99.8	△ 11	
一般会計補助金	29,244	—	29,244	24,084	82.4	△ 5,160	
その他の資本的収入	6,692	—	6,692	5,764	86.1	△ 927	
計	880,474	33,000	913,474	314,682	34.4	△ 598,791	

支 出								
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	
建 設 改 良 費	922,327	34,851	957,178	357,309	37.3	466,764	133,105	
企 業 債 償 還 金	211,000	—	211,000	211,000	100	—	—	
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000	
計	1,143,327	34,851	1,178,178	568,309	48.2	466,764	143,105	

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 9 億 1,347 万円に対して決算額は 3 億 1,468 万円で、執行率は 34.4%となっている。決算額は予算額に比べ 5 億 9,879 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 11 億 7,817 万円に対して決算額は 5 億 6,830 万円で、執行率は 48.2%となっている。建設改良費 3 億 5,730 万円は、主に車両費 1 億 3,314 万円及び建物費 1 億 787 万円である。翌年度繰越額 4 億 6,676 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、上平間営業所の建替整備事業において工法の調整等に日時を要したことによるものである。不用額 1 億 4,310 万円は、主に建設改良費のうち構築物費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 3 億 1,468 万円が資本的支出額 5 億 6,830 万円に対して不足する額 2 億 5,362 万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填し、なお不足する額は賞与引当金等で措置している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	29年度	28年度	比較増△減	
営業収益	8,111,010	7,935,989	175,021	102.2
運輸収益	8,004,205	7,823,948	180,256	102.3
運輸雑収益	106,805	112,040	△ 5,235	95.3
営業外収益	1,314,725	1,359,517	△ 44,791	96.7
他会計補助金	698,762	760,614	△ 61,851	91.9
負担金	463,622	441,311	22,311	105.1
長期前受金戻入	36,609	44,125	△ 7,516	83.0
その他の	115,730	113,465	2,265	102.0
特別利益	607	3,660	△ 3,053	16.6
過年度損益修正益	607	3,660	△ 3,053	16.6
合計	9,426,343	9,299,167	127,175	101.4
営業費用	9,111,714	8,976,159	135,555	101.5
人件費	5,522,386	5,726,923	△ 204,537	96.4
経費	3,301,749	2,950,460	351,289	111.9
自動車重量税	13,072	12,754	318	102.5
減価償却費	274,505	286,021	△ 11,515	96.0
営業外費用	73,477	66,435	7,042	110.6
支払利息及び企業債取扱諸費	987	1,623	△ 635	60.8
雑支出	72,489	64,811	7,677	111.8
特別損失	—	2,164	△ 2,164	—
過年度損益修正損	—	2,164	△ 2,164	—
合計	9,185,192	9,044,759	140,433	101.6

ア 収益

営業収益は、81億1,101万円となっており、前年度に比べ1億7,502万円(2.2%)増加している。これは主に埠頭線・東扇島循環線の乗車料収入の増などにより運輸収益が1億8,025万円(2.3%)増加したことによるものである。

営業外収益は、13億1,472万円となっており、前年度に比べ4,479万円(3.3%)減少している。これは主に他会計補助金が6,185万円(8.1%)減少したことによるものである。

特別利益は、60万円となっており、前年度に比べ305万円(83.4%)減少している。これは過年度損益修正益が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち行政路線補助金は4億2,571万円で前年度に比べ8,115万円(16.0%)減少し、負担金のうち公共施設接続路線負担金は4億6,362万円で前年度に比べ2,744万円(6.3%)増加している。

イ 費用

営業費用は、91億1,171万円となっており、前年度に比べ1億3,555万円(1.5%)増加している。これは主に人件費が2億453万円(3.6%)減少したものの、委託営業所の変更等による委託料の増などにより経費が3億5,128万円(11.9%)増加したことによるものである。

営業外費用は、7,347万円となっており、前年度に比べ704万円(10.6%)増加している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が63万円(39.2%)減少したものの、雑支出が767万円(11.8%)増加したことによるものである。

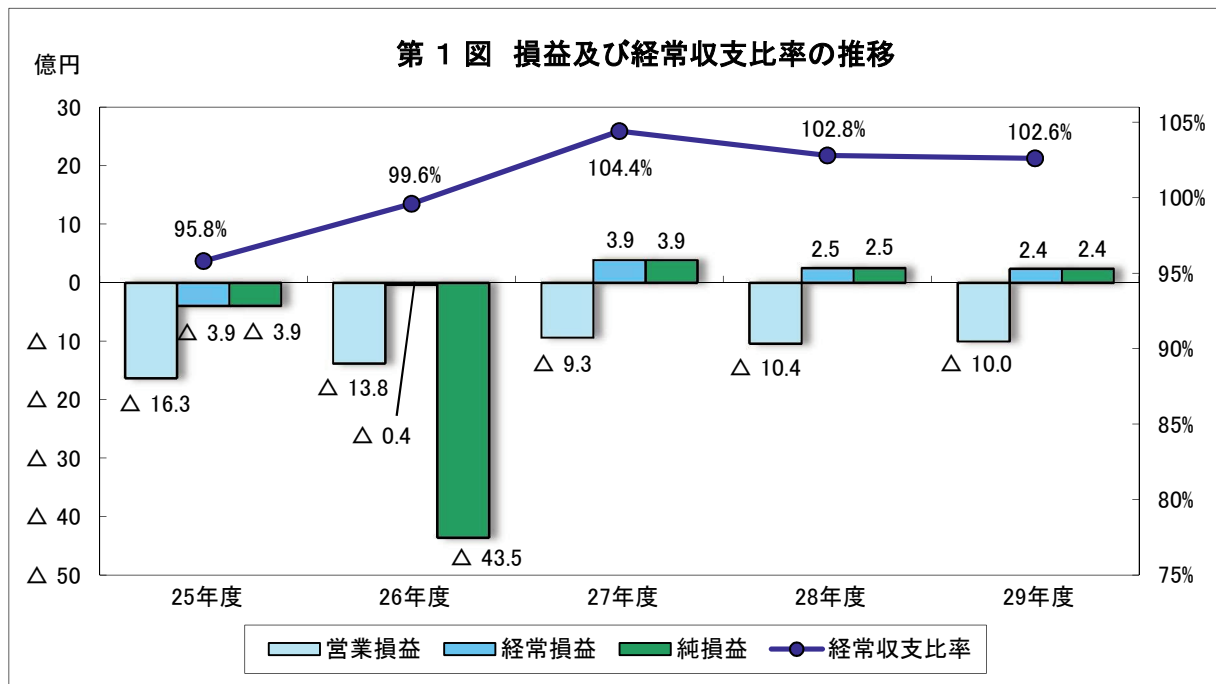
(2) 損益

営業損益は、10億70万円の営業損失となっており、前年度に比べ損失額が3,946万円(3.8%)減少している。これは主に営業費用の経費が3億5,128万円(11.9%)増加したものの、営業収益の運輸収益が1億8,025万円(2.3%)増加し、営業費用の人件費が2億453万円(3.6%)減少したことによるものである。

経常損益は、2億4,054万円の経常利益となっており、前年度に比べ1,236万円(4.9%)減少している。これは主に営業損失が減少したものの、営業外収益の他会計補助金が6,185万円(8.1%)減少したことによるものである。

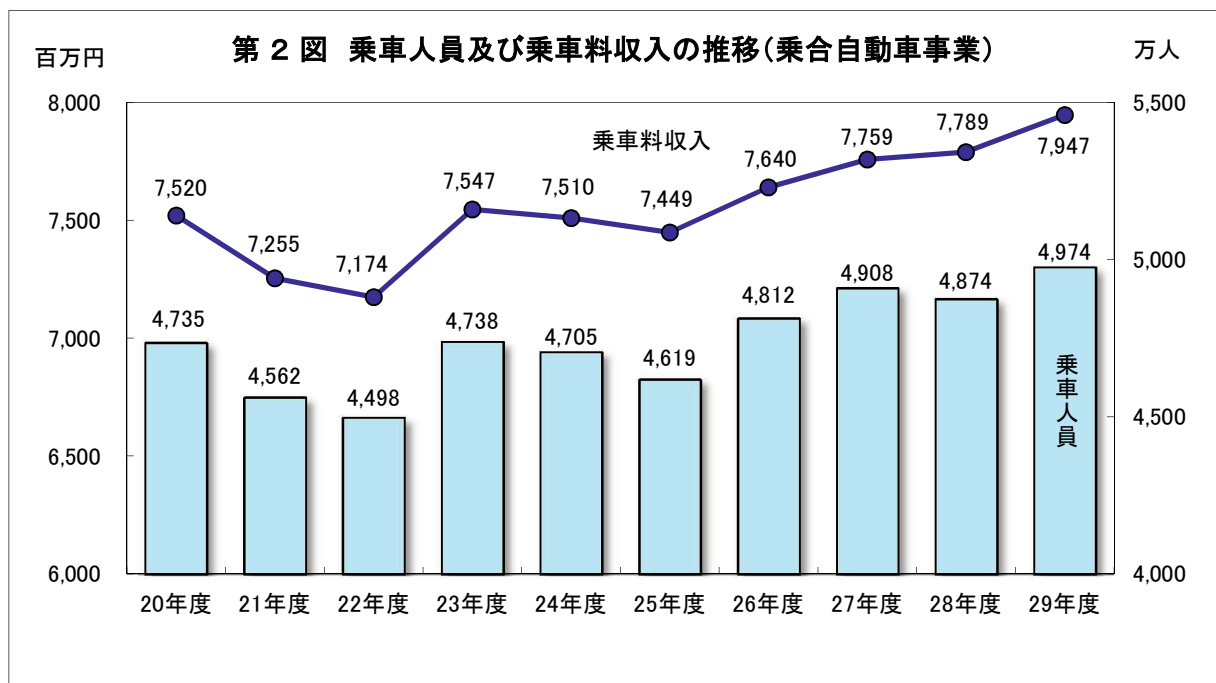
純損益は、2億4,115万円の純利益となっており、前年度に比べ1,325万円(5.2%)減少している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は平成27年度から100%を上回っており、当年度は前年度に比べ0.2ポイント低下し、102.6%となっている。



(3) 乗車人員及び乗車料収入の推移 (乗合自動車事業)

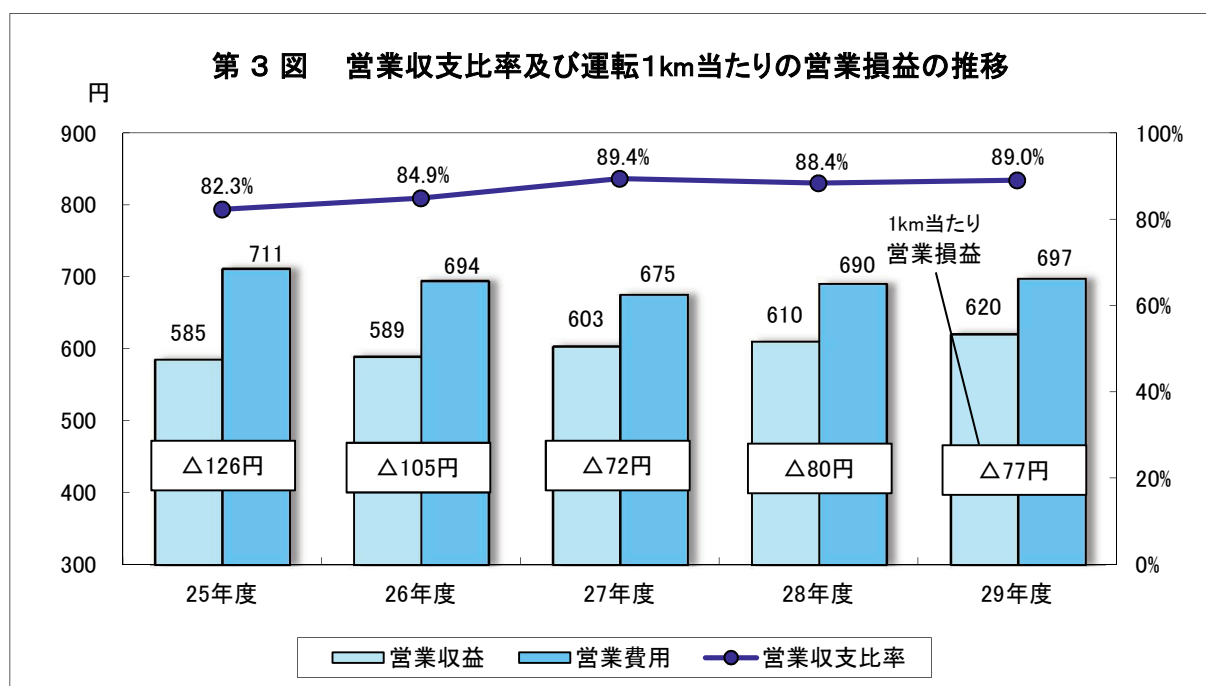
最近10年間の乗合自動車事業における乗車人員及び乗車料収入の推移を示すと第2図のとおりである。乗車料収入は、平成26年度から増加している。



(4) 運転1km当たりの営業損益

運転1km当たりの営業収益*1と営業費用*2を対比すると、営業収益は620円で、これに対する営業費用は697円となっている。この結果、運転1km当たりの営業損益は前年度に比べ損失額が3円減少して77円の営業損失となっている。また、営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は89.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

最近5年間の営業収支比率及び運転1km当たりの営業損益の推移を示すと第3図のとおりである。営業費用は一貫して営業収益を上回っており、営業損失は前年度は増加したが、当年度は減少している。



*1 (計算式) 運転1km当たりの営業収益 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{実車走行キロ数}}$

*2 (計算式) 運転1km当たりの営業費用 = $\frac{\text{営業費用}}{\text{実車走行キロ数}}$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	29 年度末	28 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	3,891,252	3,778,524	112,728	103.0
流 動 資 産	1,489,076	1,283,539	205,536	116.0
資 産 合 計	5,380,329	5,062,064	318,265	106.3
固 定 負 債	4,401,830	4,463,806	△ 61,976	98.6
流 動 負 債	1,881,786	1,797,838	83,947	104.7
繰 延 収 益	288,058	232,916	55,142	123.7
資 本 金	274,399	274,399	—	100
剰 余 金	△ 1,465,745	△ 1,706,896	241,151	85.9
負 債 資 本 合 計	5,380,329	5,062,064	318,265	106.3

当年度末の資産総額は53億8,032万円で、前年度末に比べ3億1,826万円(6.3%)増加している。

ア 資産

固定資産は、1億1,272万円(3.0%)増加しているが、これは主に有形固定資産のうち建設仮勘定及び構築物が増加したことによるものである。

流動資産は、2億553万円(16.0%)増加しているが、これは主に前払金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、6,197万円(1.4%)減少しているが、これは主に退職給付引当金が減少したことによるものである。

流動負債は、8,394万円(4.7%)増加しているが、これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、5,514万円(23.7%)増加しているが、これは主に長期前受金のうち受贈財産評価額が増加したことによるものである。

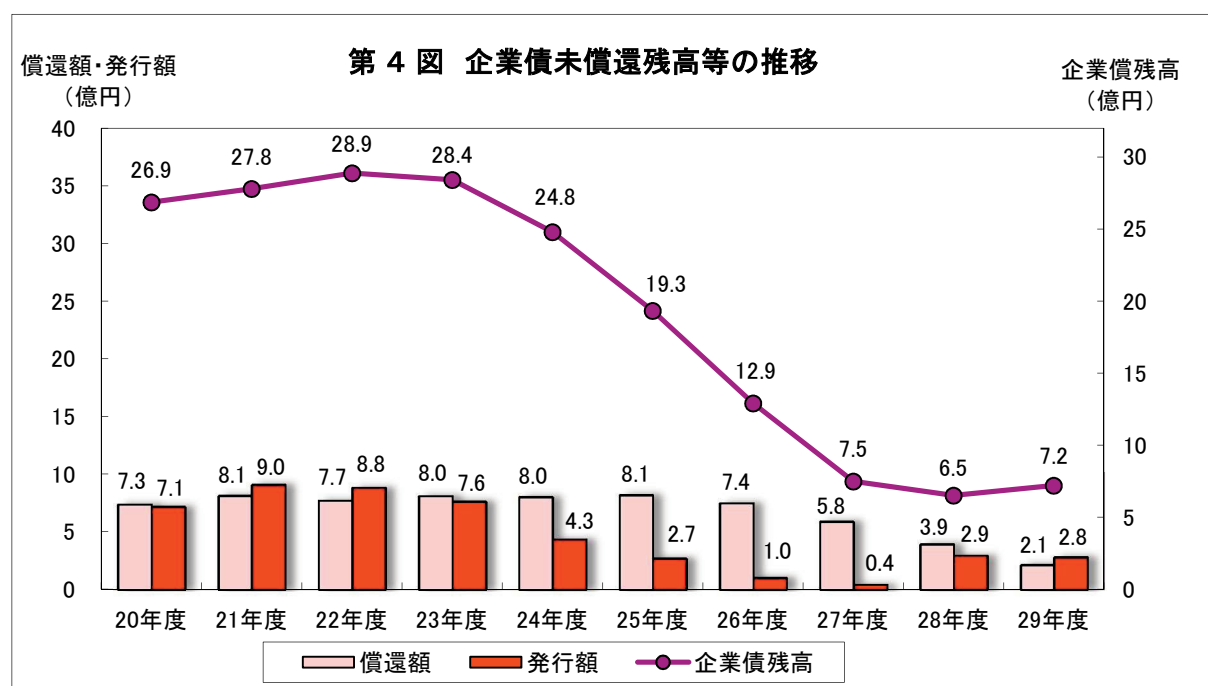
ウ 資本

資本金は、前年度と同額の2億7,439万円となっている。

剰余金は、欠損金(20億5,254万円)が資本剰余金(5億8,680万円)を上回っているためマイナス14億6,574万円となっている。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、平成22年度をピークとし、それ以降は減少していたが、当年度は増加している。当年度末の企業債未償還残高は7億2,150万円となっており、前年度末に比べ6,900万円(10.6%)増加している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固定長期適合率	99.4	132.5	123.4	115.8	111.2
流動比率	103.1	58.4	60.9	71.4	79.1
負債比率	75.5	△ 365.1	△ 387.3	△ 453.4	△ 551.6

(注) 平成25年度は、地方公営企業会計基準変更前の比率である。

固定長期適合率は、111.2%で前年度に比べ4.6ポイント低下している。これは主に剰余金が増加したことによるものである。

流動比率は、79.1%で前年度に比べ7.7ポイント上昇している。これは流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったことによるものである。

負債比率は、マイナスの数値となっているが、これは資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているためである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	29 年度	28 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	383,471	522,392	△ 138,920
当年度純利益(△は損失)	241,151	254,408	△ 13,257
減 価 償 却 費	274,505	286,021	△ 11,515
長期前受金戻入額	△ 36,609	△ 44,125	7,516
その他の	△ 95,575	26,087	△ 121,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 476,087	△ 308,192	△ 167,894
有形固定資産の取得による支出	△ 503,247	△ 313,470	△ 189,777
その他の	27,160	5,277	21,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,583	△ 97,891	165,474
一時借入による収入	1,200,000	1,720,000	△ 520,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,200,000	△ 1,720,000	520,000
リース債務の返済による支出	△ 1,416	△ 641	△ 775
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	280,000	292,000	△ 12,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 211,000	△ 389,250	178,250
資 金 増 減 額	△ 25,032	116,308	△ 141,340
資 金 期 首 残 高	372,992	256,684	116,308
資 金 期 末 残 高	347,959	372,992	△ 25,032

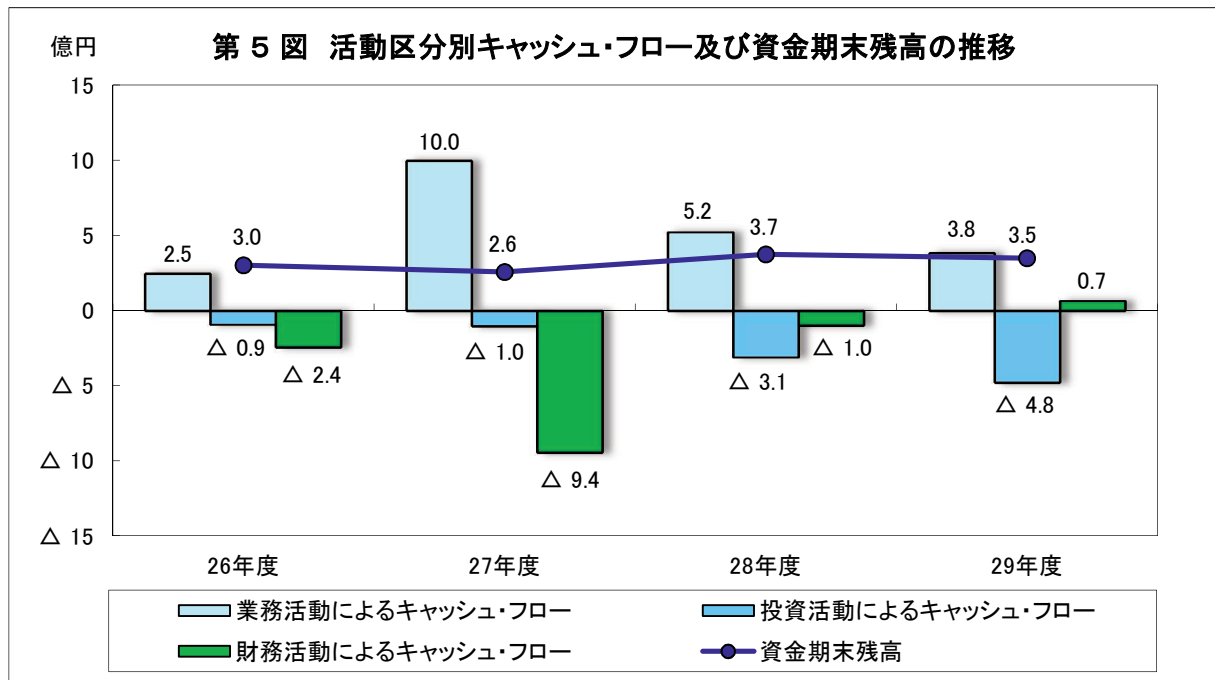
業務活動によるキャッシュ・フローは、3億8,347万円となっている。これは当年度純利益が2億4,115万円で、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が2億7,450万円となったことによるものである。前年度に比べ1億3,892万円減少しているが、これは主にその他のうち退職給付引当金の増減額が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス4億7,608万円となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億324万円となったことによるものである。前年度に比べ1億6,789万円減少しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,758万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が2億1,100万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が2億8,000万円となったことによるものである。前年度に比べ1億6,547万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

業務活動及び財務活動により資金が増加したものの、投資活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から2,503万円減少して3億4,795万円となっている。

最近4年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



6 むすび

自動車運送事業は、お客様サービスの向上と持続可能な経営を目指して、「川崎市バス事業経営プログラム（平成26～30年度）」（以下「経営プログラム」という。）に基づき、安全な輸送サービスの確保として、事故防止のための研修の実施、デジタルサイネージを活用した輸送の安全に関する情報伝達など、運行管理体制の充実・強化の取組を行うとともに、安心・快適なサービスの充実として、輸送需要に見合った路線の見直しやダイヤ改正、バス停留所施設の改善など、市バスネットワークの維持・充実に努めている。

経営成績は、営業所管理委託における車両数の増や軽油価格の上昇などにより経費が増加したが、輸送需要を踏まえたダイヤ改正・路線の新設を図ったことなどにより乗車料収入が増加したことから、前年度に比べ利益は縮小したものの、3年連続で純利益を計上している。

しかしながら、地方公営企業会計基準の見直しに伴う経過措置が前年度で終了したことに伴い、資金不足比率^{*3}の算定における資金不足が発生しており、今後も上平間営業所の建替整備や更新車両数の増など、多くの資金需要が見込まれることから、これら資金需要を踏まえた収益の安定的な確保と適切な資金管理を行っていく必要がある。

このような状況において、地域の特性や需要に応じた公共交通ネットワークの充実や市民生活に不可欠な路線の安定的な運行の確保など、市バスとしての意義・役割を踏まえた事業運営を行っていくためには、安全な輸送サービスの確保とともに、運行の効率性向上やコスト削減などの経営の効率化が求められる。厳しい経営状況に鑑み、経営プログラムに掲げる取組を着実に推進し、より一層の経営改善に努められたい。

*3 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に定める資金不足比率。地方公営企業会計基準の見直しに伴う経過措置により、資金不足比率の算定において、流動負債には引当金（資産に係る引当金及び1年以内に使用されないと認められるものを除く。）及びファイナンス・リース取引におけるリース債務で1年以内に期限が到来するものが、また、流動資産には資産に係る引当金が、算入を猶予されていたが、経過措置の終了により当年度から算入されている。